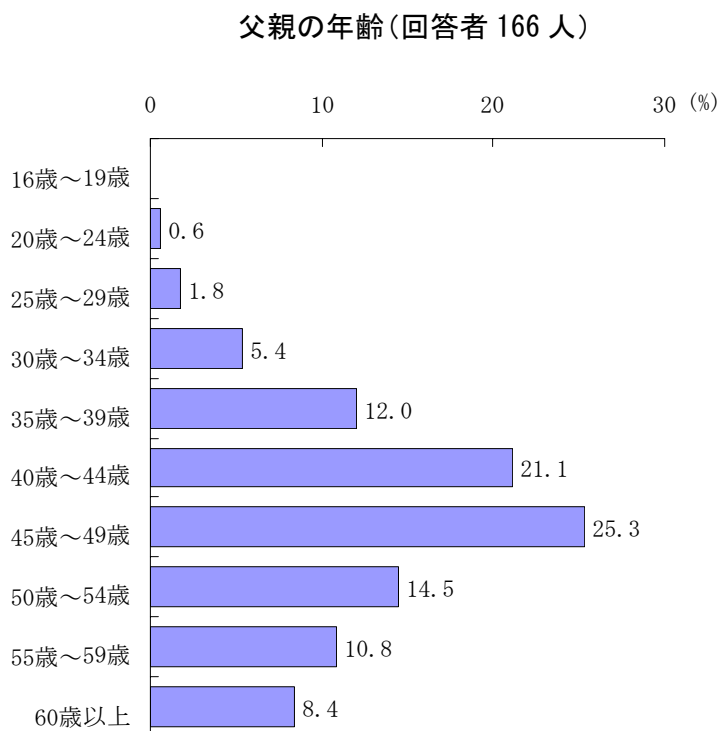


1 父子世帯の状況について

(1) 父親の年齢



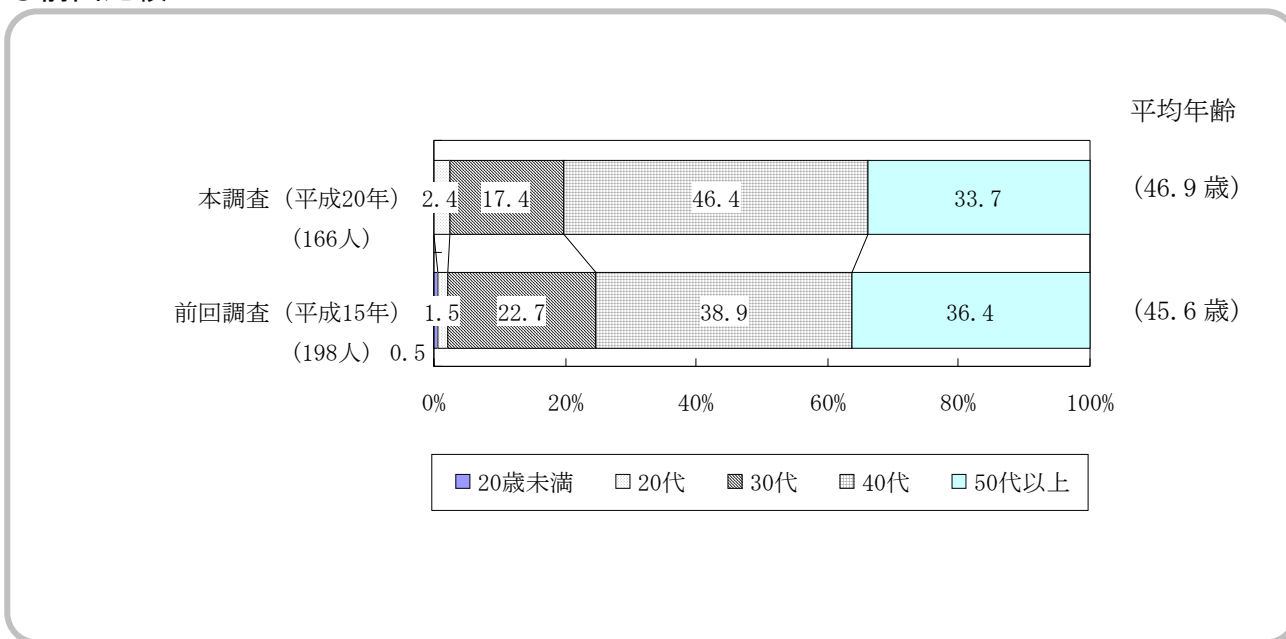
父親の年齢は40代が約5割、50代が約3割

父子世帯の父親の年齢は「45歳～49歳」が25.3%と最も多く、次いで「40歳～44歳」(21.1%)、「50歳～54歳」(14.5%)、「35～39歳」(12.0%)、「55～59歳」(10.8%)の順となっている。

10歳きざみに父親の年齢をみると、40代が46.4%と最も多く、次いで50代が25.3%、30代が17.4%、20代が2.4%の順となっている。

また、平均年齢は46.9歳となっている。

●前回比較

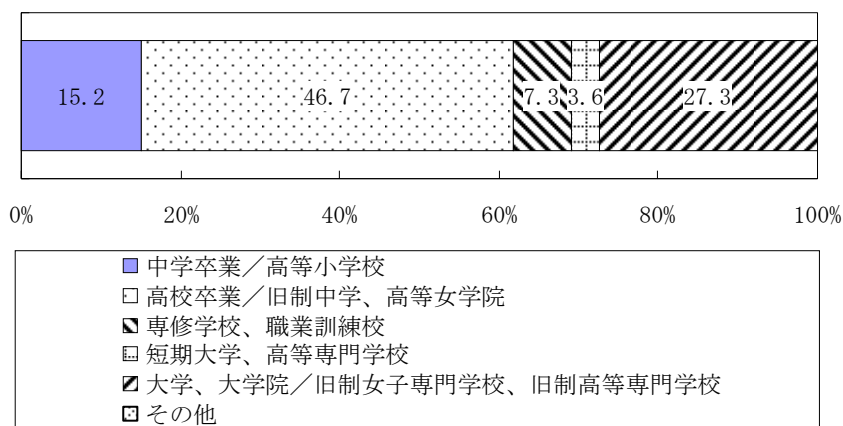


父親の年齢層を前回調査とくらべると、40代では7.5ポイント増加しているのに対し、30代では5.3ポイント減少している。

また、父親の平均年齢は46.9歳となっており、前回調査（45.6歳）と比べて1.3歳高くなっている。

(2) 最終学歴

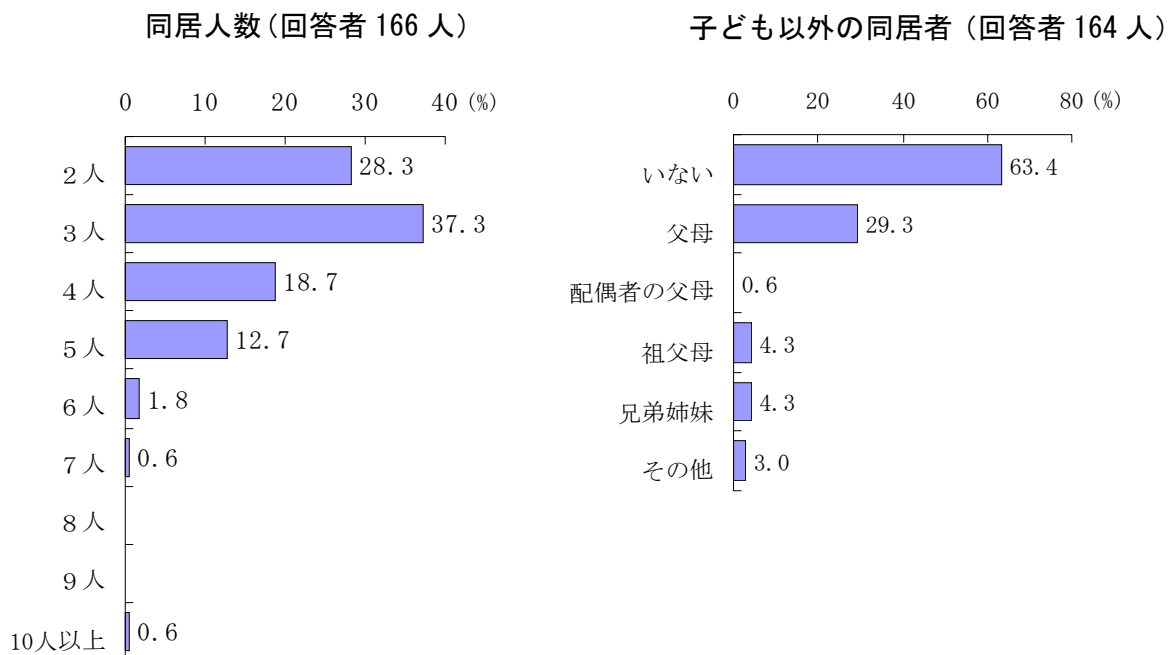
最終学歴(回答者 165 人)



最終学歴は、高校卒業／旧制中学、高等女学院卒業が約5割

父親の最終学歴は、「高校卒業／旧制中学、高等女学院」が46.7%と最も多く、次いで「大学、大学院／旧制女子専門学校、旧制高等専門学校」(27.3%)、「中学卒業／高等小学校」(15.2%)の順となっている。

(3) 同居の家族

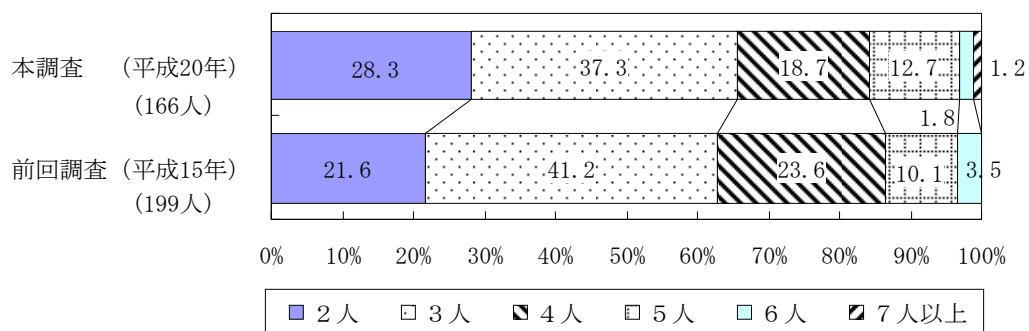


同居人数は3人が約4割、平均同居人数は3.28人

本人を含む同居人数は、「3人」が37.3%と最も多く、次いで「2人」(28.3%)、「4人」(18.7%)、「5人」(12.7%)の順となっており、平均同居人数は3.28人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が63.4%と最も多く、次いで「父母」が29.3%となっている。

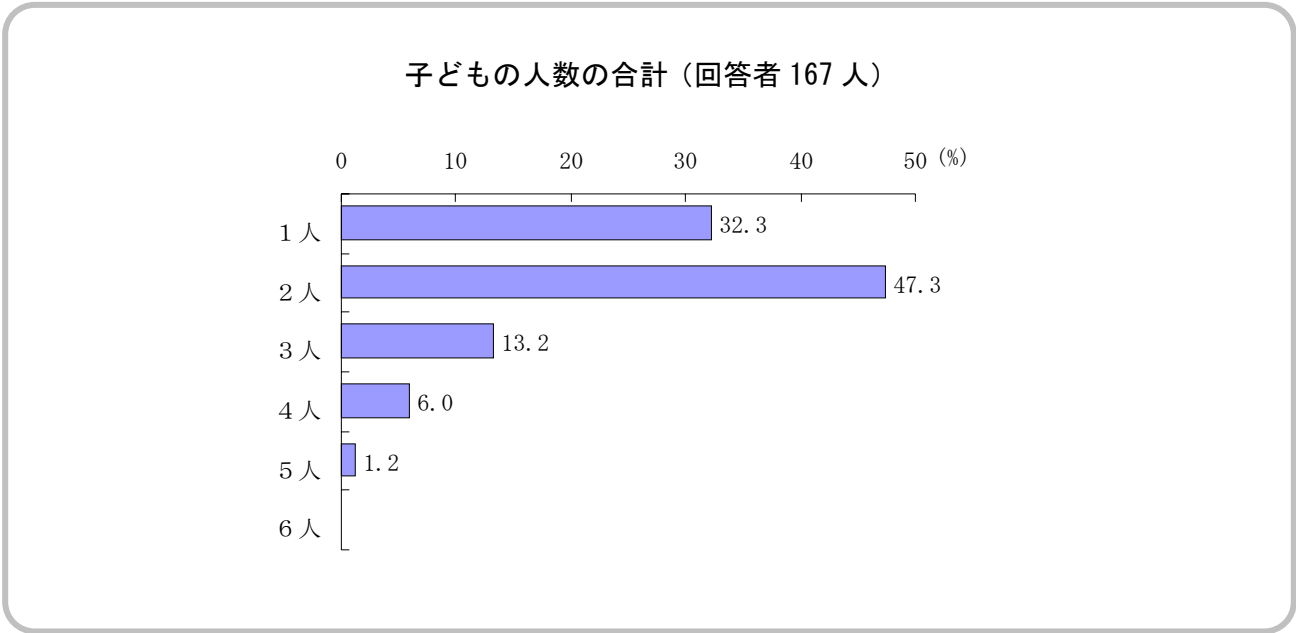
●前回比較



同居人数を前回調査とくらべると、「2人」の割合は前回調査では 21.6%だが今回調査では 28.3%と 6.7 ポイント増加している。一方、「4人」では 4.9 ポイント、「3人」では 3.9 ポイント減少している。

また、平均同居人数は 3.28 人となっており、前回調査 (3.33 人) と比べて特に大きな変化はみられない。

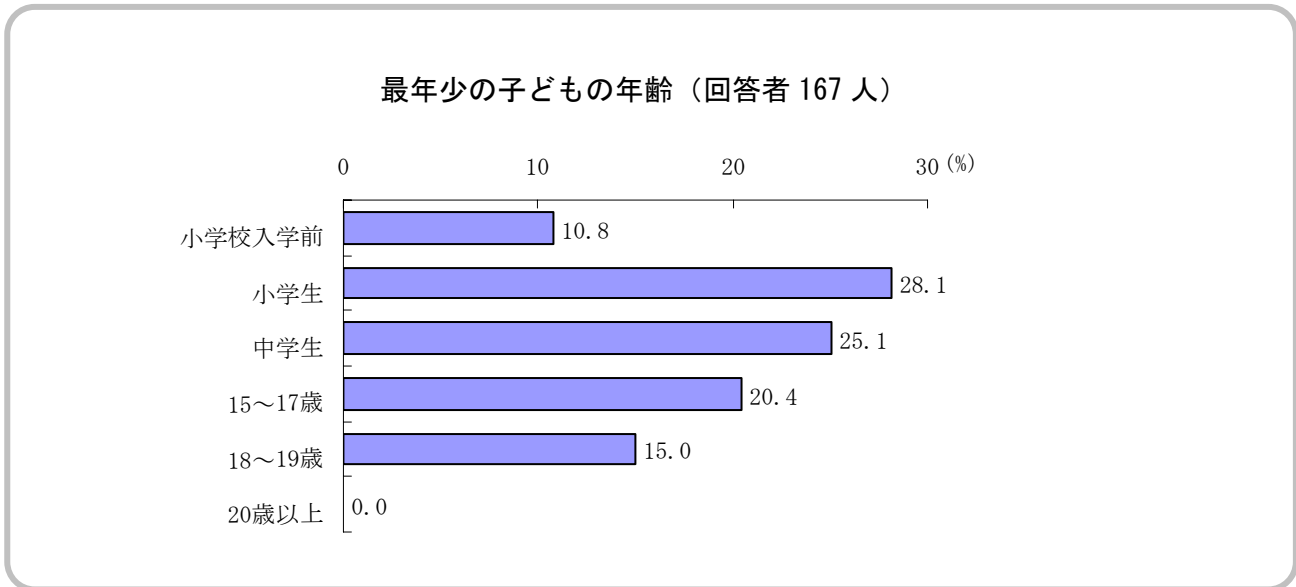
(4) 子どもの人数



子どもの人数は2人が約5割、平均人数は1.95人

子どもの人数は「2人」が47.3%と最も多く、次いで「1人」(32.3%)、「3人」(13.2%)の順となっており、平均人数は1.95人となっている。

●最年少の子どもの年齢



現在、最年少の子の年齢については、「小学生」が28.1%と最も多く、次いで「中学生」(25.1%)、「15歳~17歳」(20.4%)、「18~19歳」(15.0%)、「小学校入学前」(10.8%)の順となっている。

●前回比較（年齢層別）

単位(%)

	小学校 入学前	小学生	中学生	15～17歳	18～19歳	20歳以上
本調査（平成20年） （328人）	6.1	20.7	19.8	19.2	14.9	19.2
前回調査（平成15年） （322人）	8.4	21.4	15.8	17.1	18.9	18.3

年齢ごとの子どもの合計数を前回調査とくらべると、「中学生」の子の数は前回調査では15.8%だが、今回調査では19.8%、「15～17歳」の子の数は前回調査では17.1%だが、今回調査では19.2%とともに増えている。また、「18～19歳」の子の数は前回調査では18.9%だが、今回調査では14.9%、「小学校入学前」の子の数は前回調査では8.4%だが、今回調査では6.1%と減少している。

●子どもの悩み別（子どもの年齢）

単位(%)

		調査数	現在、最年少の子どもの年齢					
			小学校入学前	小学生	中学生	15～17歳	18～19歳	20歳以上
問30 子どもについて悩んでいること	育児	14	42.9	42.9	7.1	7.1	-	-
	しつけ	49	16.3	34.7	24.5	18.4	6.1	-
	教育・進学	100	5.0	30.0	39.0	23.0	3.0	-
	就職	33	6.1	18.2	24.2	27.3	24.2	-
	結婚	8	12.5	12.5	-	12.5	62.5	-
	病気	18	22.2	33.3	16.7	27.8	-	-
	非行	15	13.3	26.7	33.3	13.3	13.3	-
	特にない	38	7.9	31.6	7.9	15.8	34.2	2.6

子どもの年齢を子どもの悩み別でみると「育児」について悩みを持つ父親は「小学校入学前」、「小学生」の子どもを持つ父親で4割台と多くなっている。

「しつけ」について悩みを持つ父親は「小学生」の子どもを持つ父親で約3割（34.7%）と多くなっている。

「教育・進学」について悩みを持つ父親は、「中学生」の子どもを持つ父親で約4割（39.0%）と多くなっている。

「就職」について悩みを持つ父親は「中学生」「15～17歳」「18～19歳」の子どもを持つ父親で2割台と多くなっている。

「結婚」について悩みを持つ父親は「18～19歳」の子どもを持つ父親で6割台と多くなっている。

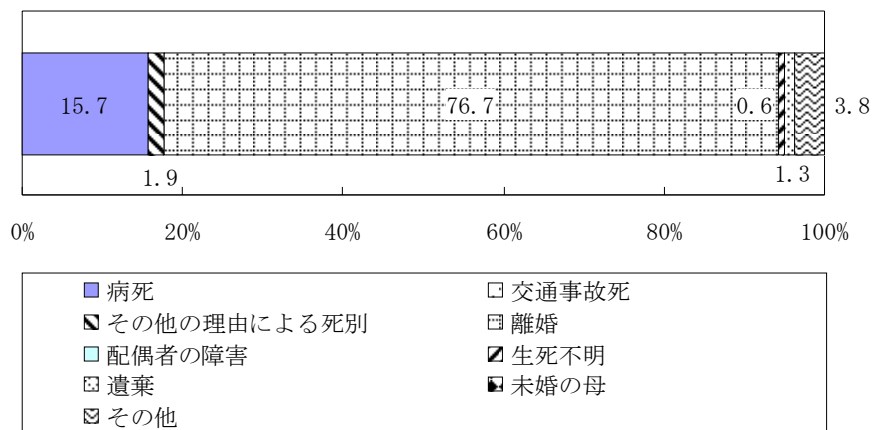
「病気」について悩みを持つ父親は「小学生」「15～17歳」の子どもを持つ父親で3割前後と多くなっている。

「非行」について悩みを持つ父親は「小学生」、「中学生」の子どもを持つ父親で3割前後と多くなっている。

2 父子世帯になった当時の状況

(1) 父子世帯になった理由

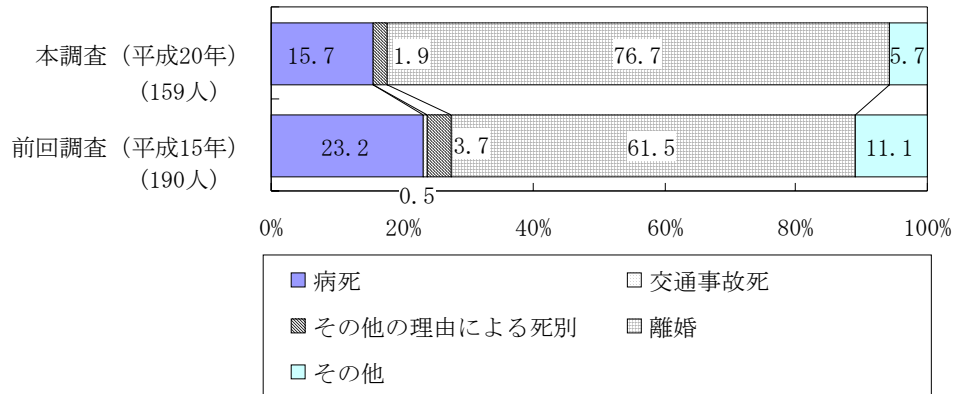
父子世帯になった理由（回答者 159 人）



父子世帯になった理由は離婚が約8割

父子世帯になった理由については、「離婚（内縁関係の解消を含む）」が76.7%と最も多く、次いで「病死」が15.7%となっている。

●前回比較



父子世帯になった理由を前回調査とくらべると、「離婚」は前回調査では 61.5%であったが今回調査では 76.7%と 15.2 ポイント増加している。一方、「病死」は前回調査では 23.2%であったが今回調査では 15.7%と 7.5 ポイント減少している。

●当時の年齢別

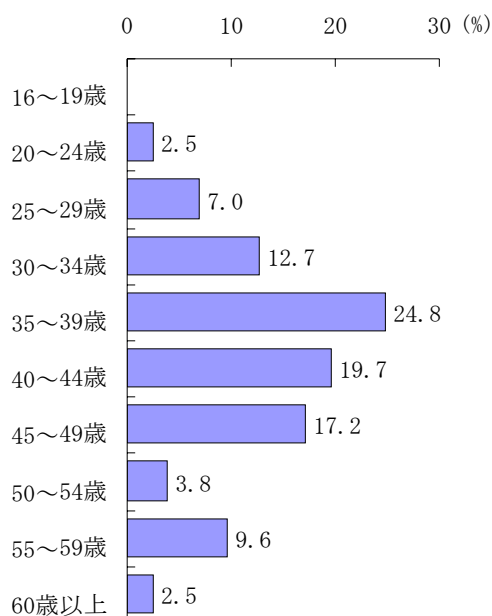
単位(%)

問7 ひとり親になった当時の年齢	調査数	問6 ひとり親になった理由					
		病死	その他の理由による死別	離婚(内縁関係の解消を含む)	等(生死不明(災害・事故)	遺棄(配偶者の蒸発・家出等)	その他
20～24歳	4	-	-	100.0	-	-	-
25～29歳	11	9.1	9.1	81.8	-	-	-
30～34歳	19	-	-	100.0	-	-	-
35～39歳	38	10.5	-	86.8	-	-	2.6
40～44歳	31	12.9	-	77.4	-	3.2	6.5
45～49歳	27	25.9	3.7	59.3	3.7	3.7	3.7
50～54歳	6	50.0	-	50.0	-	-	-
55～59歳	15	26.7	6.7	53.3	-	-	13.3
60歳以上	4	25.0	-	75.0	-	-	-

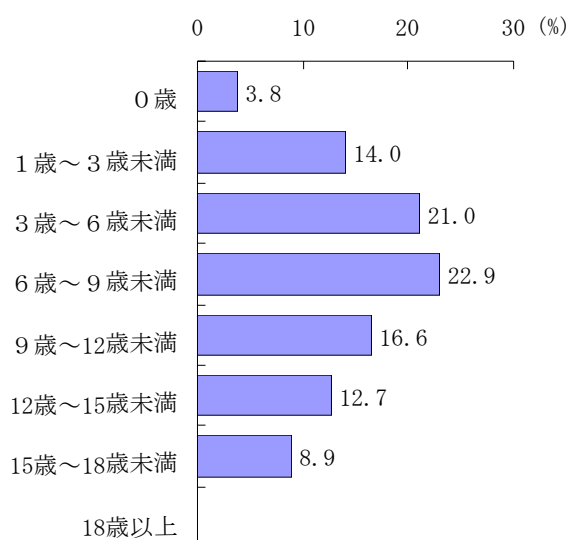
当時の年齢別に父子世帯になった理由をみると、いずれの年齢層でも離婚が最も多く、中でも20代、30代の若年層では割合が高くなっている。

(2) 父子世帯になった当時の父親と最年少の子どもの年齢

当時の父親の年齢（回答者 157 人）



当時最年少の子の年齢（回答者 157 人）



父子世帯になった当時の父親の年齢は30代、40代がともに約4割で、平均年齢は41歳
当時の最年少の子どもの年齢は、6歳未満が約4割、12歳未満では約8割

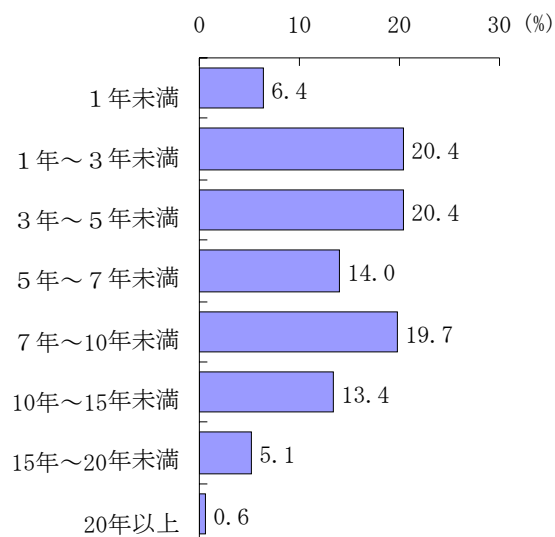
父子世帯になった当時の父親の年齢は「35歳～39歳」が24.8%と最も多く、次いで「40歳～44歳」(19.7%)、「45歳～49歳」(17.2%)、「30歳～34歳」(12.7%)の順となっており、当時の平均年齢は41.0歳となっている。

10歳きざみにみると、30代が37.5%と最も多く、次いで40代(36.9%)、50代(13.4%)、20代(9.5%)の順となっている。

また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢をみると、「6歳～9歳未満」が22.9%と最も多く、次いで「3歳～6歳未満」(21.0%)、「9歳～12歳未満」(16.6%)の順となっている。

(3) 父子世帯になってからの期間

父子世帯になってからの期間（回答者 157 人）

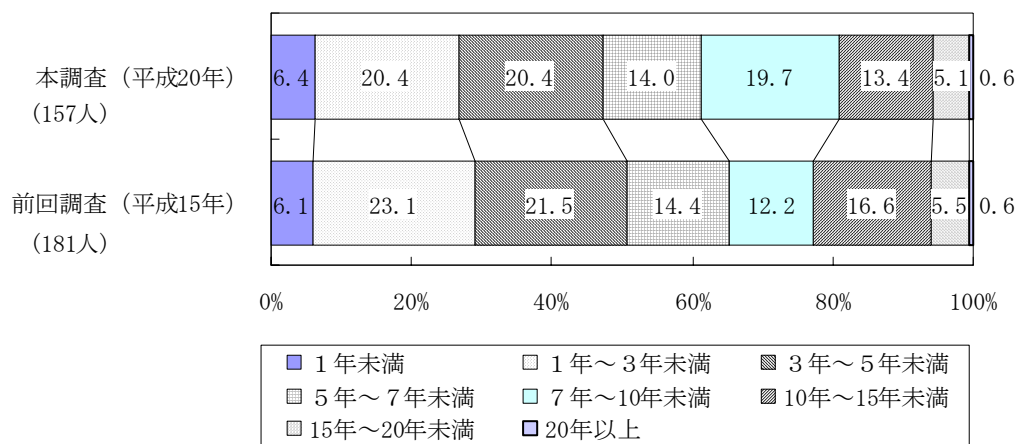


父子世帯になってからの期間は5年未満で約5割、10年未満では約8割

父子世帯になってからの期間は「1年～3年未満」「3年～5年未満」が20.4%と最も多く、次いで「7年～10年未満」(19.7%)、「5年～7年未満」(14.0%)、「10年～15年未満」(13.4%)の順となっており、10年未満では80.9%、10年以上では19.1%となっている。

また、父子世帯になってからの平均期間5.82年となっている。

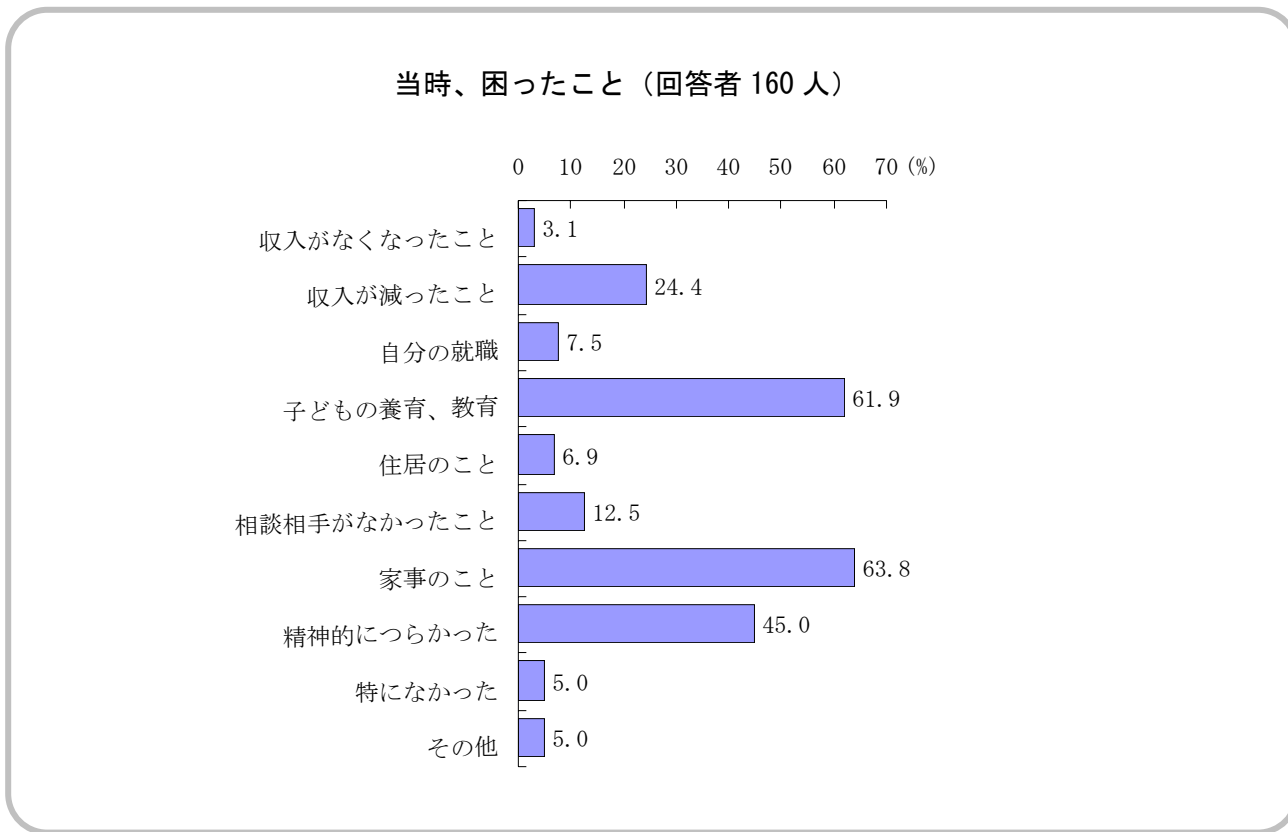
●前回比較



父子世帯になってからの期間を前回調査とくらべると、「7年～10年未満」は前回調査では12.2%であったが今回調査では19.7%と7.5ポイント増加している。

また、父子世帯になってからの平均期間は5.82年となっており、前回調査（5.83年）と比べて特に大きな変化はみられない。

(4) 父子世帯になって困ったこと



父子世帯になった当時困ったことは、子どもの養育・教育、家事が約6割

父子世帯になって困ったことは「家事のこと」が 63.8%と最も多く、次いで「子どもの養育、教育」が 61.9%となっている。この2項目に続くのは「精神的につらかった」(45.0%)、「収入が減ったこと」(24.4%)、「相談相手がなかったこと」(12.5%)となっている。

●父子世帯になった理由別

単位(%)

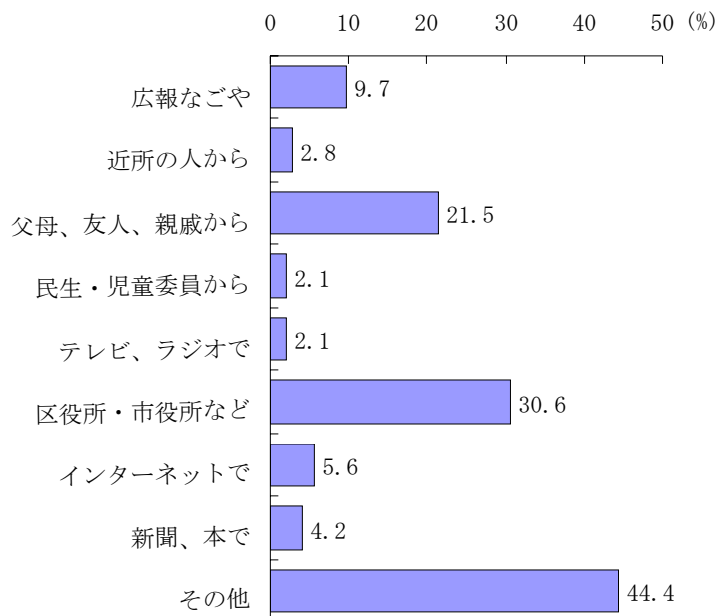
		調査数	問11 その世帯の状況になって困ったこと									
			収入がなくなったこと	収入が減ったこと	自分の就職	子どもの養育、教育	住居のこと	と相談相手がなかったこと	家事のこと	精神的につらかった	特になかった	その他
問6 ひとり親になった理由	病死	25	8.0	12.0	16.0	76.0	4.0	16.0	88.0	52.0	-	4.0
	その他の理由による死別	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	100.0	-	-
	離婚（内縁関係の解消を含む）	121	2.5	26.4	6.6	59.5	5.8	10.7	60.3	43.8	5.8	5.8
	生死不明（災害・事故等）	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	遺棄（配偶者の蒸発・家出等）	2	-	100.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-
	その他	5	-	40.0	-	40.0	40.0	20.0	80.0	-	20.0	-
	無回答	3	-	-	-	66.7	33.3	-	66.7	66.7	-	-

父子世帯になった理由の多くを占める「病死」と「離婚」で父子世帯になったときに困ったことをみると、「離婚」より「病死」で父子世帯になった人の方が、「子どもの養育、教育」「家事のこと」「精神的につらかった」で困る人が多くなっている。

一方、「離婚」では「病死」にくらべて、収入が減ったことをあげる人が多くみられる。

(5) 援護施策を知った方法

援護施策を知った方法(回答者144人)



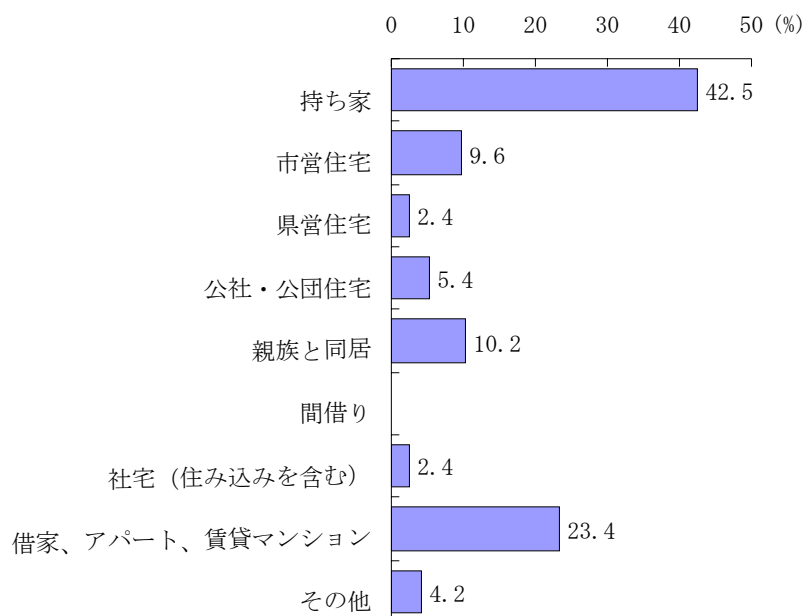
援護施策は、区役所・市役所、父母・友人・親戚から知った人が多い

父子世帯になった当時、父子世帯に対する援護施策を知った方法は、「区役所・市役所など」が30.6%と最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」が21.5%の順となっている。

3 住まいについて

(1) 住居形態

現在の住まい（回答者 167 人）



住居は、持ち家が約4割、借家・アパート・賃貸マンションが約2割

父子世帯の住居は、「持ち家」が42.5%と最も多く、次いで「借家、アパート、賃貸マンション」(23.4%)、「親族と同居」(10.2%)、「市営住宅」(9.6%)の順となっている。

●前回比較

単位(%)

	持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	社宅	借家、アパート、賃貸マンション	その他
本調査（平成20年） （167人）	42.5	9.6	2.4	5.4	10.2	2.4	23.4	4.2
前回調査（平成15年） （198人）	38.3	18.2	5.1	5.6	6.6	4.0	22.2	-

現在の住まいを前回調査とくらべると、「持ち家」は前回調査では 38.3%であったが今回調査では 42.5%と 4.2 ポイント増加している。一方、「市営住宅」は前回調査では 18.2%であったが今回調査では 9.6%と 8.6 ポイント減少している。

●年齢別

単位(%)

	調査数	問14 住居形態									
		持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅（住み込みを含む）	借家、アパート、賃貸マンション	その他	
問1 本人の年齢	20歳～24歳	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	25歳～29歳	3	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-
	30歳～34歳	9	22.2	22.2	-	11.1	-	-	-	33.3	11.1
	35歳～39歳	20	20.0	10.0	-	5.0	30.0	-	5.0	25.0	5.0
	40歳～44歳	35	40.0	2.9	-	2.9	14.3	-	2.9	31.4	5.7
	45歳～49歳	42	42.9	16.7	2.4	2.4	9.5	-	-	21.4	4.8
	50歳～54歳	23	73.9	4.3	4.3	4.3	4.3	-	-	8.7	-
	54歳～59歳	18	50.0	5.6	5.6	5.6	-	-	11.1	16.7	5.6
	60歳以上	14	42.9	14.3	7.1	21.4	-	-	-	14.3	-

年齢別に現在の住まいをみると、年齢が高くなるにつれ「借家、アパート、賃貸マンション」、「親族と同居」が減り、「持ち家」が増える傾向がみられる。

●父子世帯になった期間別

単位(%)

		調査数	問14 住居形態							
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	社宅(住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他
ひとり親になつてからの期間	1年未満	10	20.0	-	-	-	10.0	20.0	50.0	-
	1年～3年未満	32	34.4	9.4	-	12.5	6.3	6.3	28.1	3.1
	3年～5年未満	32	50.0	12.5	3.1	-	18.8	-	15.6	-
	5年～7年未満	22	45.5	-	-	4.5	9.1	-	27.3	13.6
	7年～10年未満	31	45.2	16.1	6.5	6.5	12.9	-	9.7	3.2
	10年～15年未満	21	42.9	14.3	4.8	4.8	-	-	28.6	4.8
	15年～20年未満	8	62.5	-	-	12.5	12.5	-	-	12.5
	20年以上	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-

父子世帯になった期間別に現在の住まいをみると、父子世帯になってから1年未満を除いた期間では「持ち家」に住んでいる人が最も多くなっている。一方、父子世帯になって1年未満の人は、「借家、アパート、賃貸マンション」が最も多くなっている。

●父子世帯になった理由別

単位(%)

		調査数	問14 住居形態									
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅(住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他	
問6 ひとり親になった理由	病死	25	68.0	4.0	4.0	8.0	4.0	-	4.0	8.0	-	
	その他の理由による死別	3	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
	離婚(内縁関係の解消を含む)	122	36.1	12.3	2.5	5.7	12.3	-	1.6	23.8	5.7	
	生死不明(災害・事故等)	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	遺棄(配偶者の蒸発・家出等)	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	
	その他	6	50.0	-	-	-	-	-	16.7	33.3	-	

父子世帯になった理由の多くを占める「病死」と「離婚」の理由別で現在の住まいをみると、「病死」では「持ち家」が68.0%と最も多くなっており、「離婚」では「持ち家」が36.1%が最も多く、次いで「借家、アパート、賃貸マンション」が23.8%となっている。

●同居人数別

単位(%)

		調査数	問14 住居形態							
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他
問3 同居の家族の人数	2人	47	27.7	12.8	-	10.6	-	6.4	36.2	6.4
	3人	62	46.8	9.7	1.6	6.5	4.8	1.6	25.8	3.2
	4人	30	60.0	3.3	10.0	-	20.0	-	6.7	-
	5人	21	42.9	14.3	-	-	23.8	-	9.5	9.5
	6人	3	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-
	7人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	10人以上	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-

同居人数別に現在の住まいをみると、同居人数が3人から5人では「持ち家」に住んでいる世帯が最も多くなっている。同居人数が少ないほど、「借家、アパート、賃貸マンション」に住んでいる世帯の割合は高くなっており、同居人数が「2人」では36.2%、「3人」では25.8%となっている。また、同居人数が6人もしくは7人では「親族と同居」の占める割合が高くなっている。

●世帯の年間総収入別

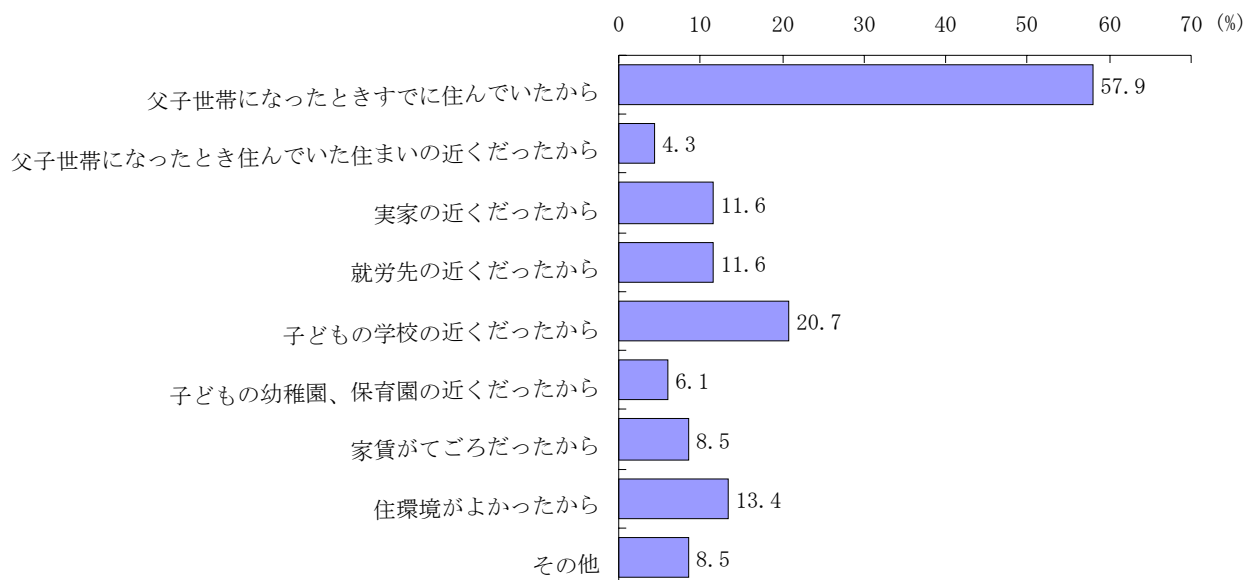
単位(%)

		調査数	問14 住居形態							
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、賃貸マンション	その他
問25 1年間の総収入額	0～50万円未満	12	16.7	8.3	-	-	8.3	16.7	41.7	8.3
	50万円～100万円未満	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100万円～150万円未満	6	-	16.7	16.7	-	16.7	-	50.0	-
	150万円～200万円未満	5	-	40.0	-	20.0	-	-	40.0	-
	200万円～250万円未満	10	20.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	40.0	-
	250万円～300万円未満	7	-	14.3	-	14.3	28.6	-	42.9	-
	300万円～350万円未満	23	39.1	13.0	8.7	4.3	13.0	-	17.4	4.3
	350万円～400万円未満	14	50.0	7.1	7.1	14.3	-	-	21.4	-
	400万円～450万円未満	9	11.1	11.1	-	22.2	22.2	-	33.3	-
	450万円～500万円未満	15	40.0	13.3	-	6.7	20.0	-	13.3	6.7
	500万円～1000万円未満	46	67.4	2.2	-	-	6.5	2.2	17.4	4.3
	1000万円以上	14	85.7	-	-	-	7.1	-	7.1	-

世帯の年間総収入別に現在の住まいをみると、収入が多いほど、「持ち家」の占める割合が高く、収入が少ないほど、「借家、アパート、賃貸マンション」の占める割合が高くなっている傾向がみられる。

(2) 現在の住まいを選択した理由

現在の住まいを選択した理由（回答者 164 人）



父子世帯になったとき現在の住まいにすでに住んでいた人が約6割

現在の住まいを選択した理由をみると、「父子世帯になった理由にいたったときすでに住んでいたから」が 57.9%と最も多く、次いで「子どもの学校の近くだったから」(20.7%)、「住環境が良かったから」(13.4%)、「実家の近くだったから」「就労先の近くだったから」(11.6%)の順となっている。

●現在の住まい別

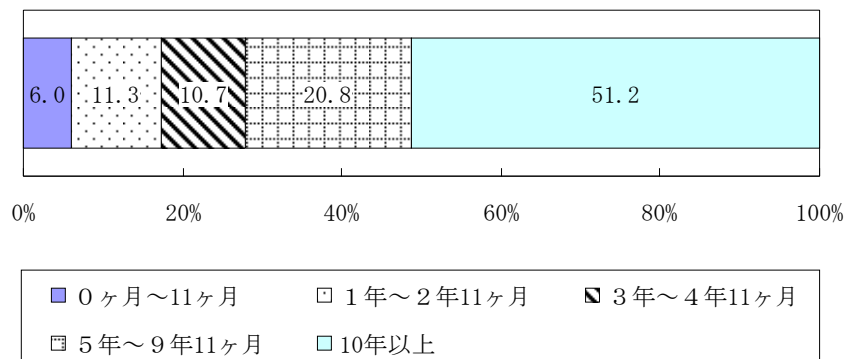
		問15 その住居を選択した理由									
		調査数	すでに住んでいたから 父子世帯になったとき	住んでいた所の近くだ 父子世帯になったとき	実家の近くだったから	就労先の近くだったか	子どもの学校の近くだ ったから	園の近くだったから 子どもの幼稚園、保育	家賃がてごろだったか	環境が良かったから	その他
問14 住居形態	持ち家	69	75.4	4.3	8.7	4.3	11.6	2.9	-	7.2	7.2
	市営住宅	16	43.8	6.3	12.5	12.5	12.5	-	25.0	18.8	-
	県営住宅	4	75.0	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
	公社・公団住宅	9	44.4	-	22.2	33.3	33.3	-	22.2	22.2	-
	親族と同居	16	50.0	6.3	-	6.3	6.3	6.3	-	12.5	37.5
	社宅（住み込みを含む）	4	50.0	-	-	25.0	50.0	-	-	25.0	-
	借家、アパート、賃貸マンション	38	42.1	5.3	21.1	18.4	34.2	7.9	15.8	21.1	5.3
	その他	7	42.9	-	14.3	14.3	42.9	28.6	-	14.3	14.3

その住まいを選択した理由を現在の住まい別の上位2位である、「持ち家」「借家、アパート、賃貸マンション」でみると、持ち家に住んでいる人では、「父子世帯になったときにすでに住んでいたから」が最も多く約8割（75.4%）を占めている。

また、「借家、アパート、賃貸マンション」に住んでいる人においても「父子世帯になったときにすでに住んでいたから」が42.1%と最も多くなっているものの、次いで「子どもの学校の近くだったから」と回答した人も約3割（34.2%）を占めており、他の項目においても2割前後を占めるものが多く、住まいを選択した理由は様々なものに分かれている。

(3) 現在の住まいの居住期間

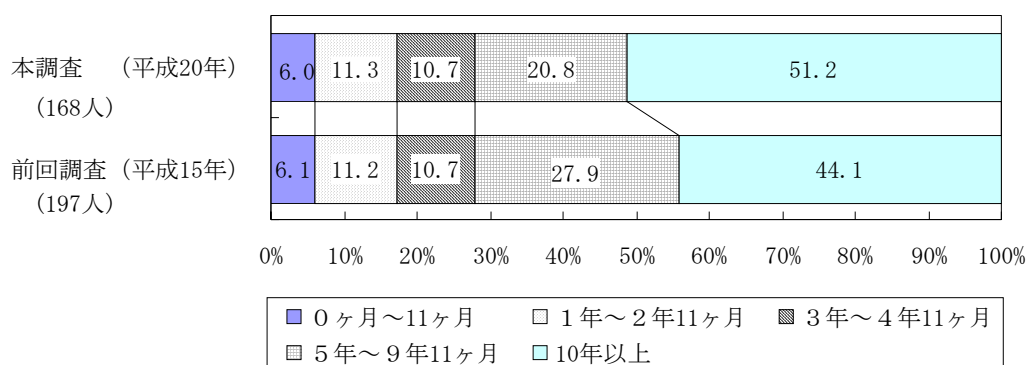
現在の住まいの居住期間(回答者 168 人)



現在の住まいに住みはじめて10年以上が約5割

現在の住まいの居住期間をみると、「10年以上」が51.2%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(20.8%)、「1年～2年11ヶ月」(11.3%)「3年～4年11ヶ月」(10.7%)の順となっている。

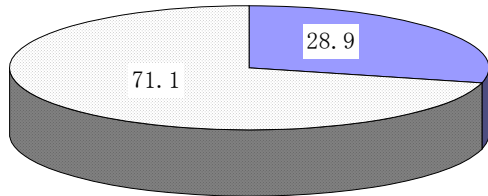
●前回比較



現在の住まいの居住期間を前回調査とくらべると、「10年以上」は前回調査では44.1%であったが今回調査では51.2%と7.1ポイント増加しているのに対し、「5年～9年11ヶ月」は前回調査では27.9%であったが今回調査では20.8%と7.1ポイント減少している。

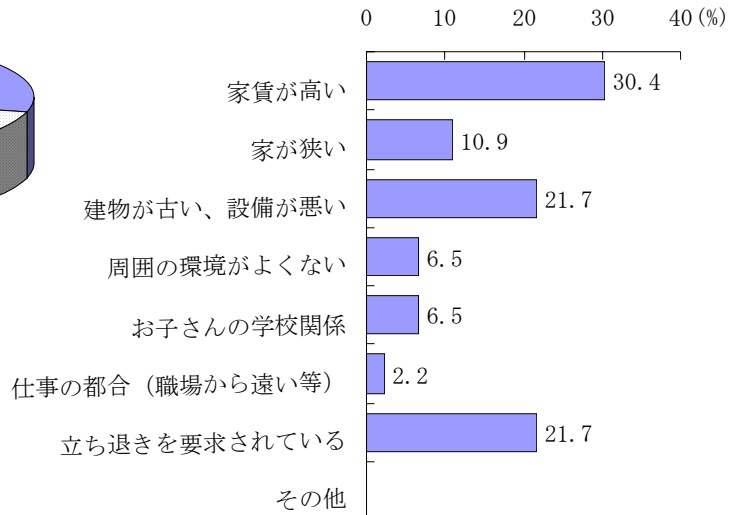
(4) 転居の希望・住まいの不満

転居希望(回答者 159 人)

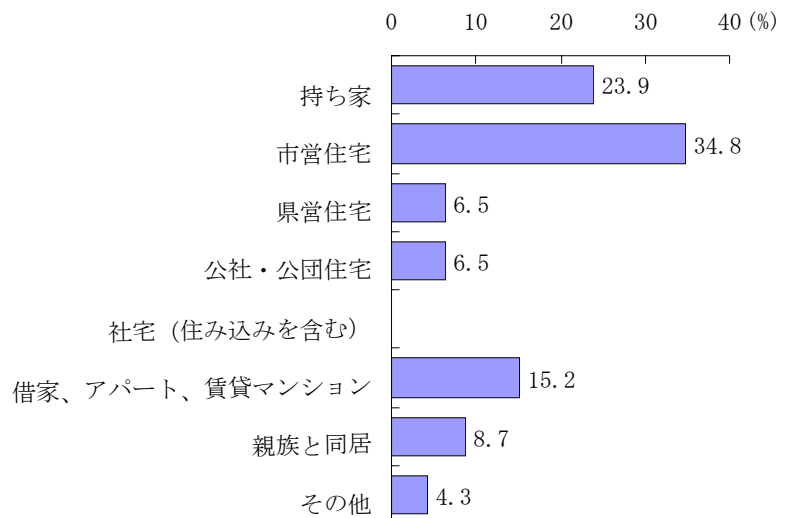


■ かわりたいと思う
□ かわりたくないと思わない

転居したい理由 (回答者 46 人)



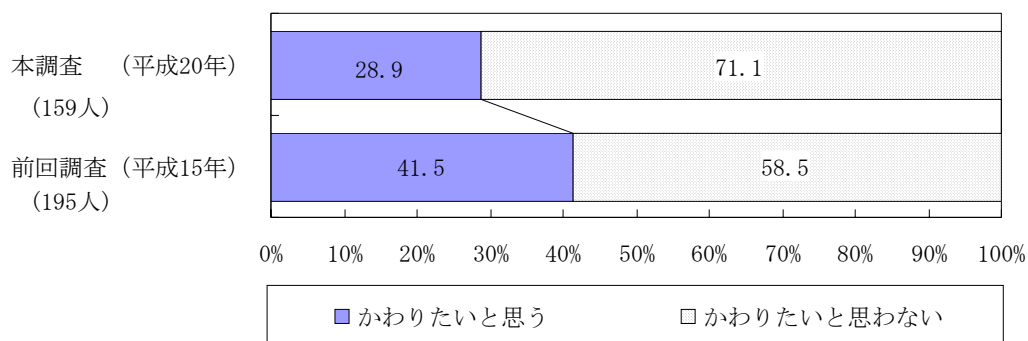
転居したい住まい (回答者 46 人)



現在の住まいをかわりたい人は約3割、かわりたい理由は家賃が高いが約3割
かわりたい希望の住まいは、市営住宅が約3割

現在の住まいを「かわりたいと思う」人は28.9%、「かわりたくないと思わない」人は71.1%となっている。また、「かわりたいと思う」人の理由は、「家賃が高い」が30.4%と最も多く、次いで「建物が古い、設備が悪い」「立ち退きを要求されている」が21.7%となっており、かわりたい希望の住まいは、「市営住宅」が34.8%と最も多く、次いで「持ち家」が23.9%、「借家、アパート、賃貸マンション」が15.2%の順となっている。

●前回比較（転居希望）



転居希望を前回調査とくらべると、住まいを「かわりたいと思う」人は前回調査の41.5%から、今回調査では28.9%と大きく減少している。

●前回比較（転居したい理由）

単位(%)

	家賃が高い	家が狭い	が建物が古い、設備が悪い	周囲の環境がよくない	お子さんの学校関係	仕事の都合（職場から遠い等）	立ち退きを要求されている	その他
本調査 (平成20年) (46人)	30.4	10.9	21.7	6.5	6.5	2.2	-	21.7
前回調査 (平成15年) (80人)	21.3	23.8	24.8	11.3	1.3	5.0	-	12.5

住まいを「かわりたい」理由をみると前回調査では、「建物が古い、設備が悪い」が24.8%と最も多くなっているが、今回調査では「家賃が高い」が30.4%と最も多くなっている

また、かわりたい理由は前回調査より「家賃が高い」が9.1ポイント増加したのに対し、「家が狭い」は12.9ポイント減少している。

●現在の住居別（転居したい住まい）

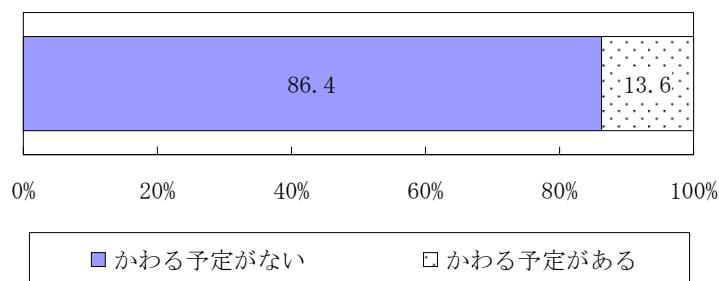
単位(%)

		調査数	問17-2 転居先の希望の住居形態						
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	借家、アパート、賃貸マンション	親族と同居	その他
問14 住居形態	持ち家	11	54.5	-	9.1	-	18.2	9.1	9.1
	市営住宅	7	14.3	57.1	-	14.3	14.3	-	-
	県営住宅	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	公社・公団住宅	4	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-
	親族と同居	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3
	借家、アパート、賃貸マンション	17	11.8	52.9	11.8	-	11.8	11.8	-
	その他	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-

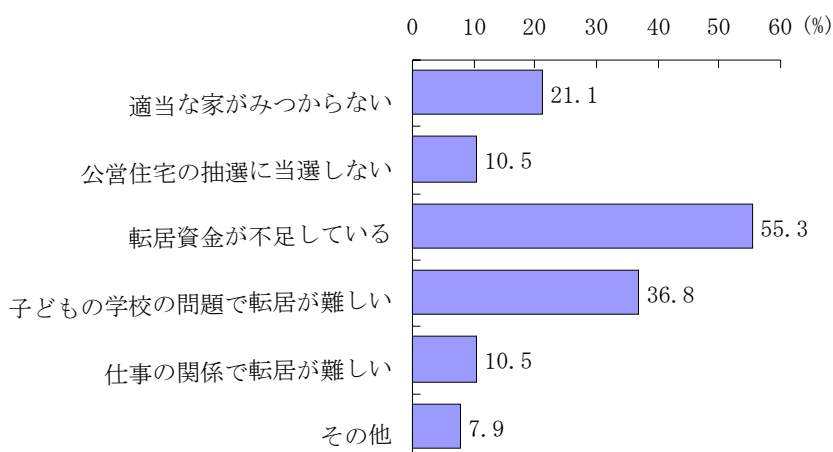
現在の住まい別にかわりたい希望の住まいをみると、現在、「持ち家」に住んでいる人で、同じ「持ち家」に変わりたい希望は 54.5%を占め、最も多くなっている。また、現在、「借家、アパート、賃貸マンション」に住んでいる人は、「市営住宅」へ変わりたい希望が 52.9%と最も多くなっている。

(5) 転居する予定

転居予定（回答者 44 人）



転居できない理由（回答者 38 人）

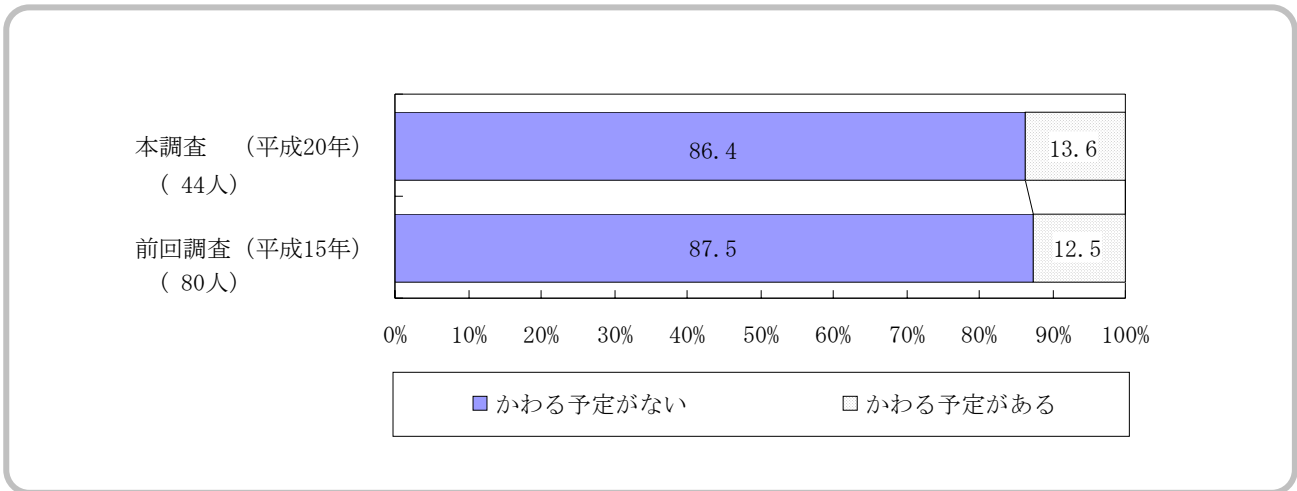


**現在の住まいをかわりたい人で、かわる予定がある人は約 1 割
また、転居できない理由は、転居資金不足が約 6 割**

現在の住まいをかわりたい人で、住まいをかわる予定があるかどうかをみると、「かわる予定がある」人は 13.6% となっているのに対し、「かわる予定がない」人は 86.4% となっている。

かわる予定がない人で、転居できない理由をみると、「転居資金が不足している」が 55.3% と最も多く、次いで「子どもの学校の問題で転居が難しい」(36.8%)、「適当な家が見つからない」(21.1%) の順となっている。

●前回比較（転居予定）



転居予定を前回調査とくらべると、「かわる予定がある」人の割合は前回調査の 12.5%に対し、今回調査でも 13.6%とほぼ同様の割合となっている。

●前回比較（転居できない理由）

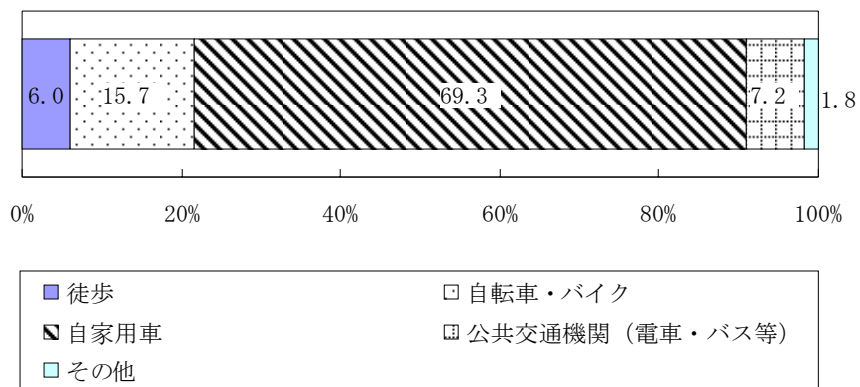
単位(%)

	適 当 な 家 が み つ か ら な い	公 営 住 宅 の 抽 選 に あ ら な い	転 居 資 金 が 不 足 し て い る	子 ど も の 学 校 の 問 題 で 転 居 が 難 し い	仕 事 の 関 係 で 転 居 が 難 し い	そ の 他
本調査 (平成20年) (38人)	21.1	10.5	55.3	36.8	10.5	7.9
前回調査 (平成15年) (69人)	33.3	10.1	66.7	21.7	8.7	13.0

転居できない理由を前回調査とくらべると、いずれも「転居資金が不足している」が最も多くなっているものの、前回調査の 66.7%に対し、今回調査では 55.3%と 11.4 ポイント減少している。また、「子どもの学校の問題で転居が難しい」と回答した人の割合は前回調査の 21.7%に対し、今回調査では 36.8%と 15.1 ポイント増加しているのに対し、「適当な家が見つからない」と回答した人の割合は前回調査の 33.3%に対し、今回調査では 21.1%と 12.2 ポイント減少している。

(6) 区役所・支所へのおもな移動手段

区役所・支所へのおもな移動手段(回答者 166 人)



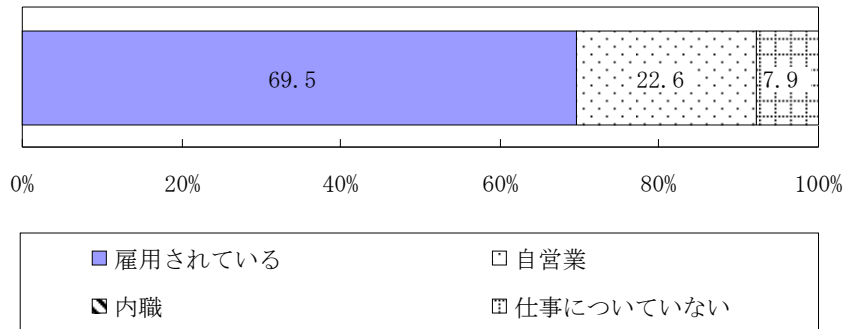
主な移動手段は、自家用車が約7割

区役所・支所への主な移動手段については、「自家用車」が 69.3%と最も多く、次いで「自転車・バイク」が 15.7%となっている。

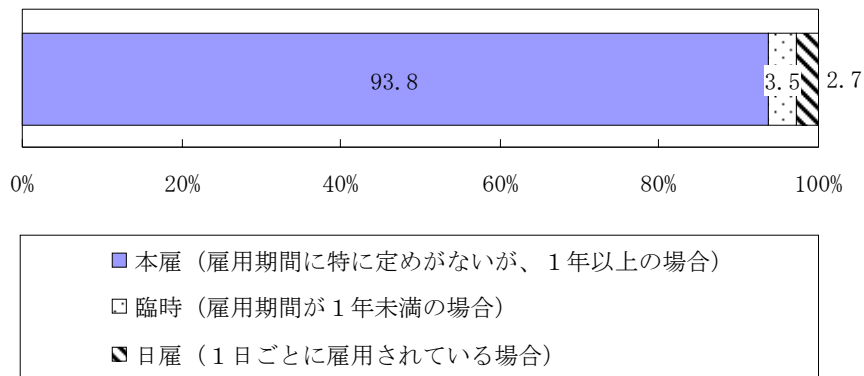
4 父親の就業状況

(1) 現在の就業状況

現在、収入のある仕事についているか（回答者 164 人）



雇用期間（回答者 113 人）



父親の約9割は仕事に就いており、雇用期間が1年以上の人が約9割

父親の就業状況については、「雇用されている」が69.5%と最も多く、次いで「自営業」が22.6%となっており、これらを合わせると仕事についている人は約9割（92.1%）を占めている。

また、雇用されている人のうち、雇用期間については、「本雇（雇用期間に特に定めがないが、1年以上の場合）」が93.8%と最も多くなっている。

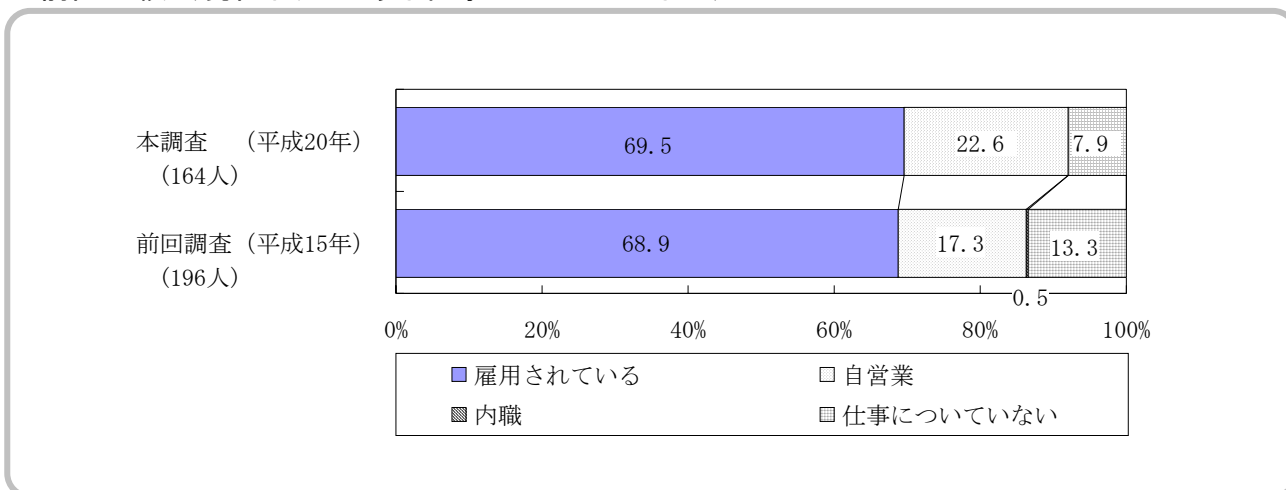
●年齢別（現在収入のある仕事についているか）

単位(%)

		調査数	問18 現在の就業状況		
			雇用されている	自営業	仕事についていない
問1 本人の年齢	20歳～24歳	1	100.0	-	-
	25歳～29歳	3	33.3	33.3	33.3
	30歳～34歳	9	66.7	22.2	11.1
	35歳～39歳	19	78.9	10.5	10.5
	40歳～44歳	33	69.7	24.2	6.1
	45歳～49歳	42	73.8	23.8	2.4
	50歳～54歳	23	60.9	30.4	8.7
	54歳～59歳	18	77.8	16.7	5.6
	60歳以上	14	50.0	28.6	21.4

父親の年齢別に就業状況についてみると、25～29歳、60歳以上を除いたいずれの年齢層においても仕事についている割合は高く、6割を超えている。

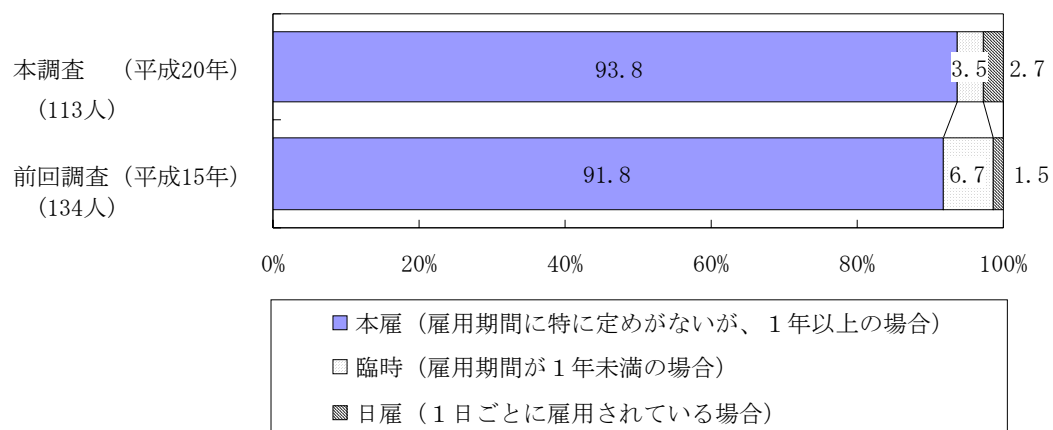
●前回比較（現在収入のある仕事についているか）



父親の就業状況を前回調査とくらべると、「雇用されている」人の割合に変化はみられないものの、「自営業」の割合は前回調査の17.3%から今回調査では22.6%と5.3ポイント増加している。

一方、「仕事についていない」人の割合は前回調査の13.3%から今回調査では7.9%と5.4ポイント減少している。

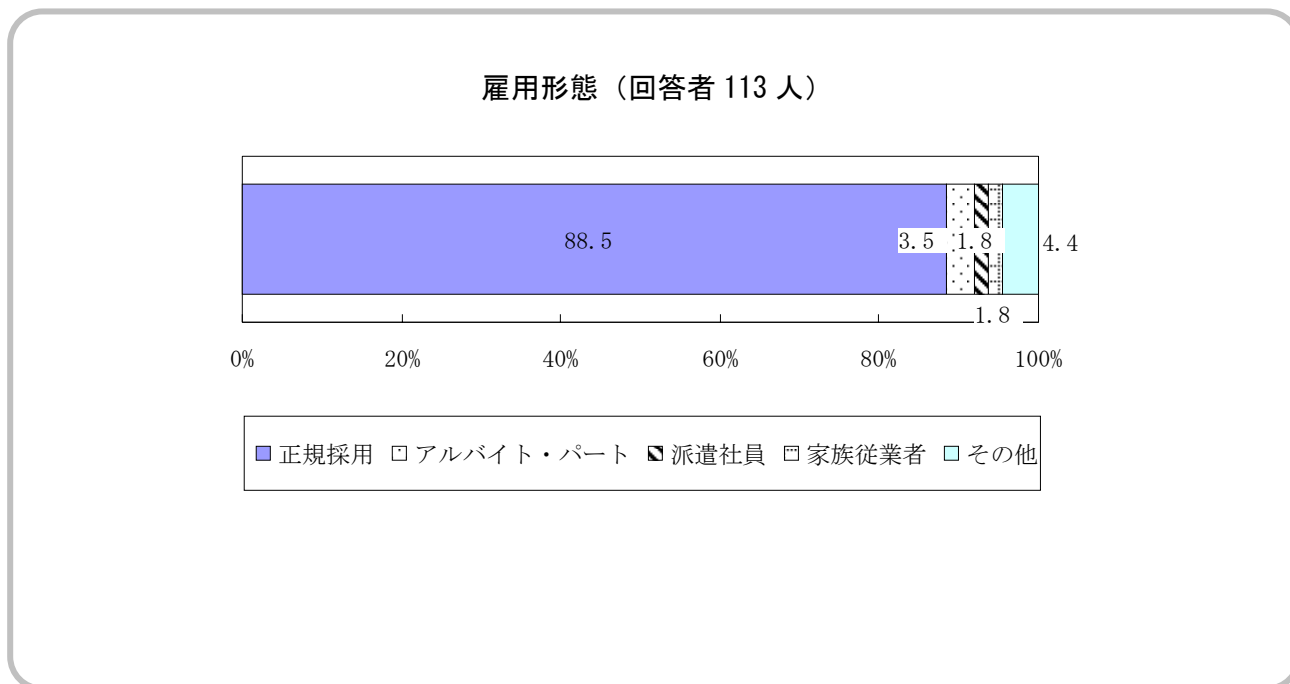
●前回比較（雇用期間）



雇用期間を前回調査とくらべると、「本雇」の割合に変化はみられないものの、「臨時」の割合は前回調査の6.7%から今回調査では3.5%と3.2ポイント減少している。

(2) 雇用されている人の雇用形態

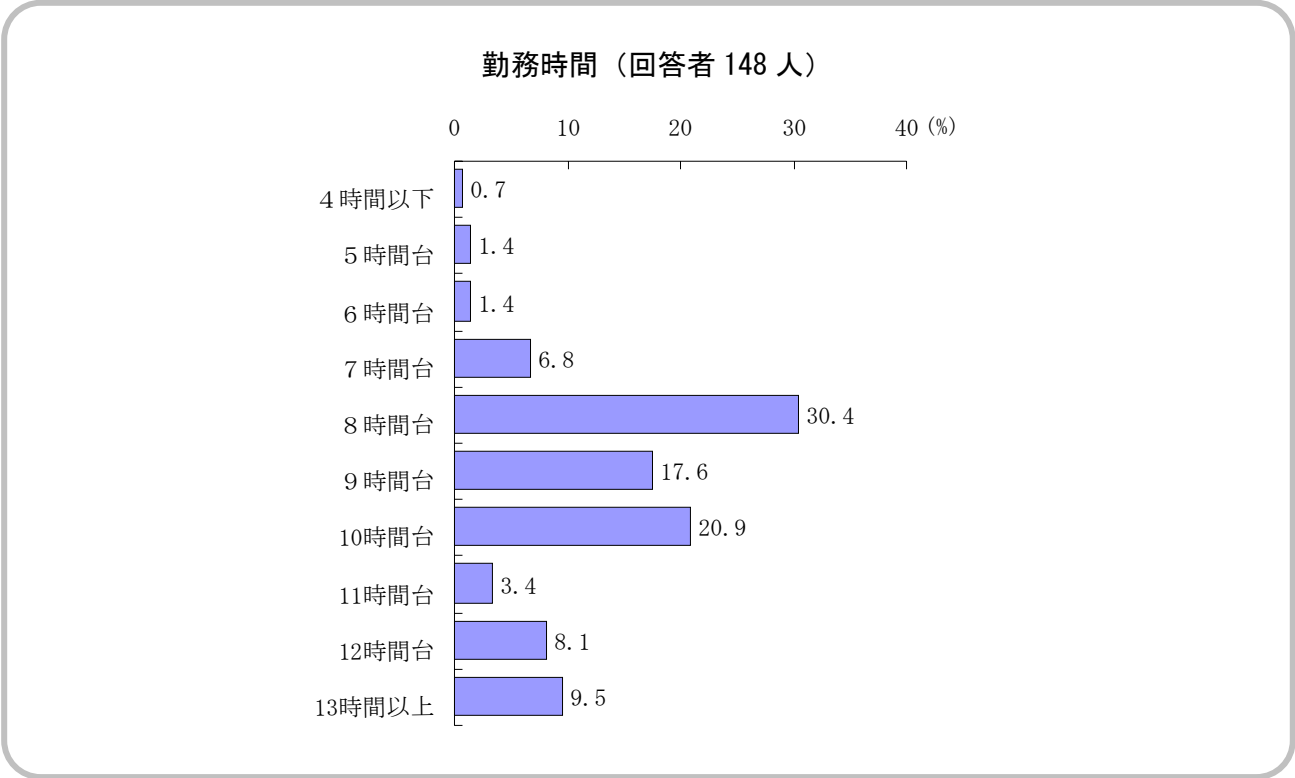
① 雇用の形態



雇用形態は正規採用が約9割

雇用形態については、「正規採用」が88.5%と最も多く、次いで「アルバイト・パート」が3.5%となっている。

②勤務時間



就労時間の平均は 9.3 時間

1日の就労時間は「8時間台」が30.4%と最も多く、次いで「10時間台」（20.9%）、「9時間台」（17.6%）の順となっている。

また、1日の平均就労時間は9.3時間となっている。

●前回比較

単位(%)

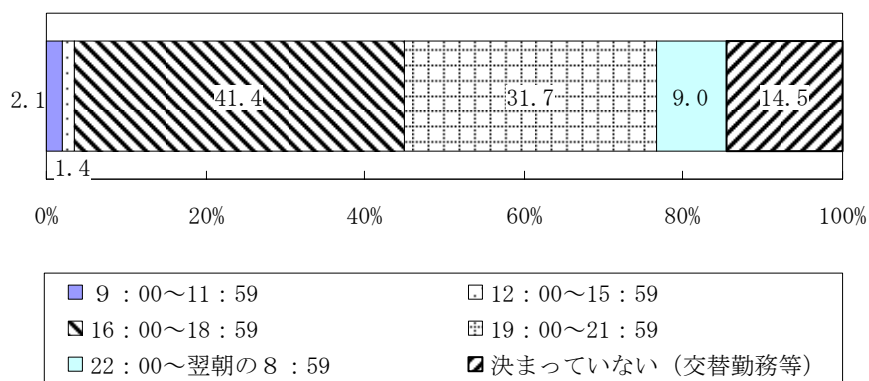
	4時間以下	5時間台	6時間台	7時間台	8時間台	9時間台	10時間台	11時間台	12時間台	13時間以上
本調査（平成20年） （148人）	0.7	1.4	1.4	6.8	30.4	17.6	20.9	3.4	8.1	9.5
前回調査（平成15年） （135人）	2.2	-	1.5	11.1	31.1	14.8	20.0	7.4	8.9	3.0

勤務時間を前回調査とくらべると、いずれも「8時間台」が最も多く、次いで「10時間台」となっており、特に大きな変化はみられない。

また、平均就労時間は前回調査の9.1時間から今回調査では9.3時間とやや長くなっている。

③終業時間

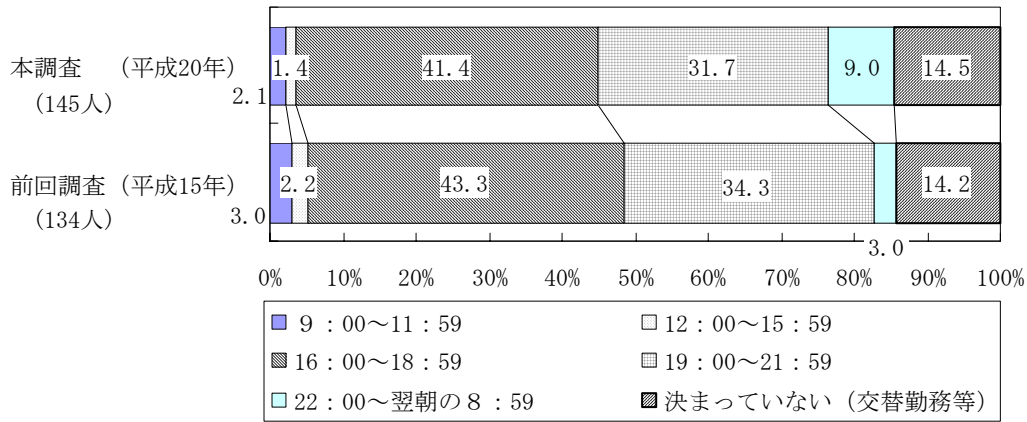
雇用されている場合の終業時間（回答者 145 人）



終業時間は 16 : 00～19 : 00 前までが約 4 割、19 : 00 から 22 : 00 前までが約 3 割

終業時間については、「16:00～18:59」が 41.4%と最も多く、次いで「19:00～21:59」が 31.7%、「決まっていない（交替勤務等）」が 14.5%の順となっている。

●前回比較



終業時間を前回調査とくらべると、「22 : 00～翌朝の 8 : 59」と回答した人の割合は、前回調査の 3.0%から今回調査では 9.0%と 6.0 ポイント増加している。

●現在最年少の子の年齢別

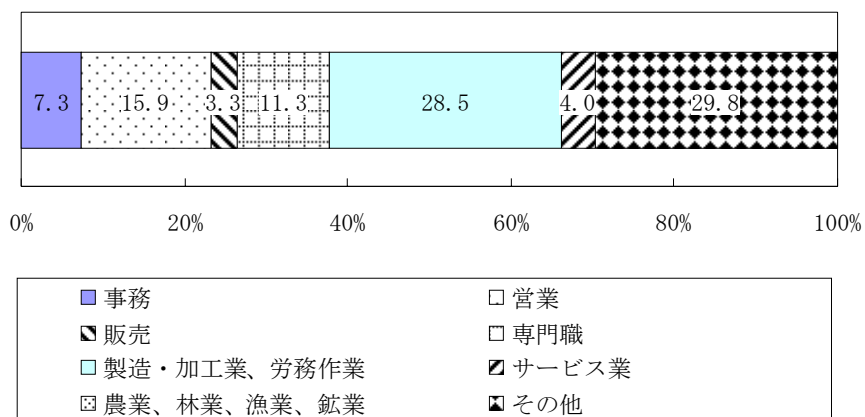
単位(%)

	調査数	問19-3 終業時間						
		9 : 00～11 : 59	12 : 00～15 : 59	16 : 00～18 : 59	19 : 00～21 : 59	22 : 00～翌朝の 8 : 59	決まっていない (交替勤務等)	
現在、最年少の子どもの年齢	小学校入学前	12	-	-	75.0	16.7	8.3	-
	小学生	41	4.9	2.4	48.8	14.6	12.2	17.1
	中学生	38	-	2.6	26.3	44.7	5.3	21.1
	15～17歳	31	3.2	-	41.9	35.5	12.9	6.5
	18～19歳	21	-	-	38.1	42.9	4.8	14.3
	20歳以上	1	-	-	-	100.0	-	-

終業時間を現在、最年少の子の年齢別でみると、子どもが小学生入学前や小学生の人においては、「16 : 00～18 : 59」で仕事が終わる人が最も多く、子どもの年齢とともに「19:00～21:59」で仕事が終わる人が多くなっている。

④職種

雇用されている場合の仕事の種類（回答者 151 人）

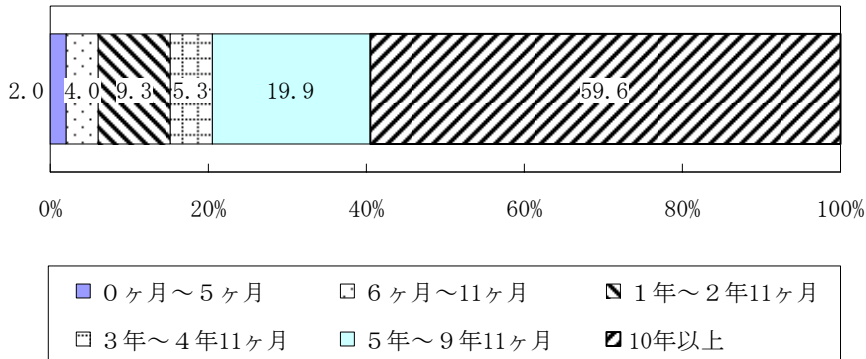


現在の職種は製造・加工業、労務作業が約3割

現在、雇用されている人の職種をみると「製造・加工業、労務作業」が28.5%と最も多く、次いで「営業」（15.9%）、「専門職」（11.3%）の順となっている。

⑤勤務している期間

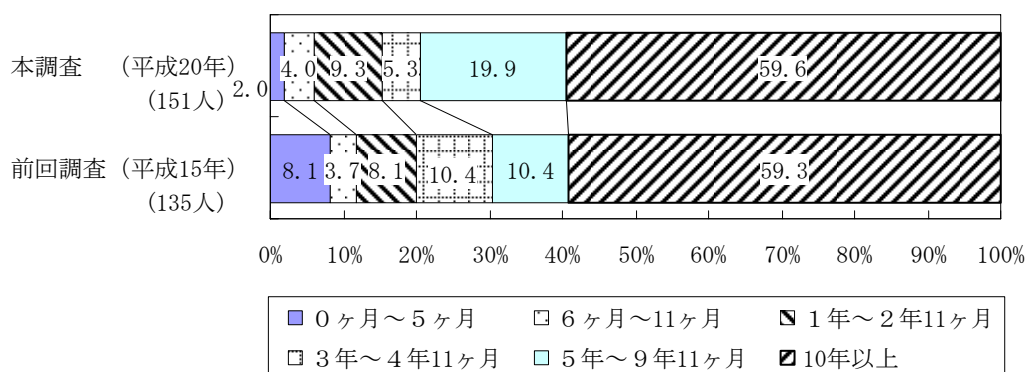
勤務期間（回答者 151 人）



勤務している期間は10年以上が約6割

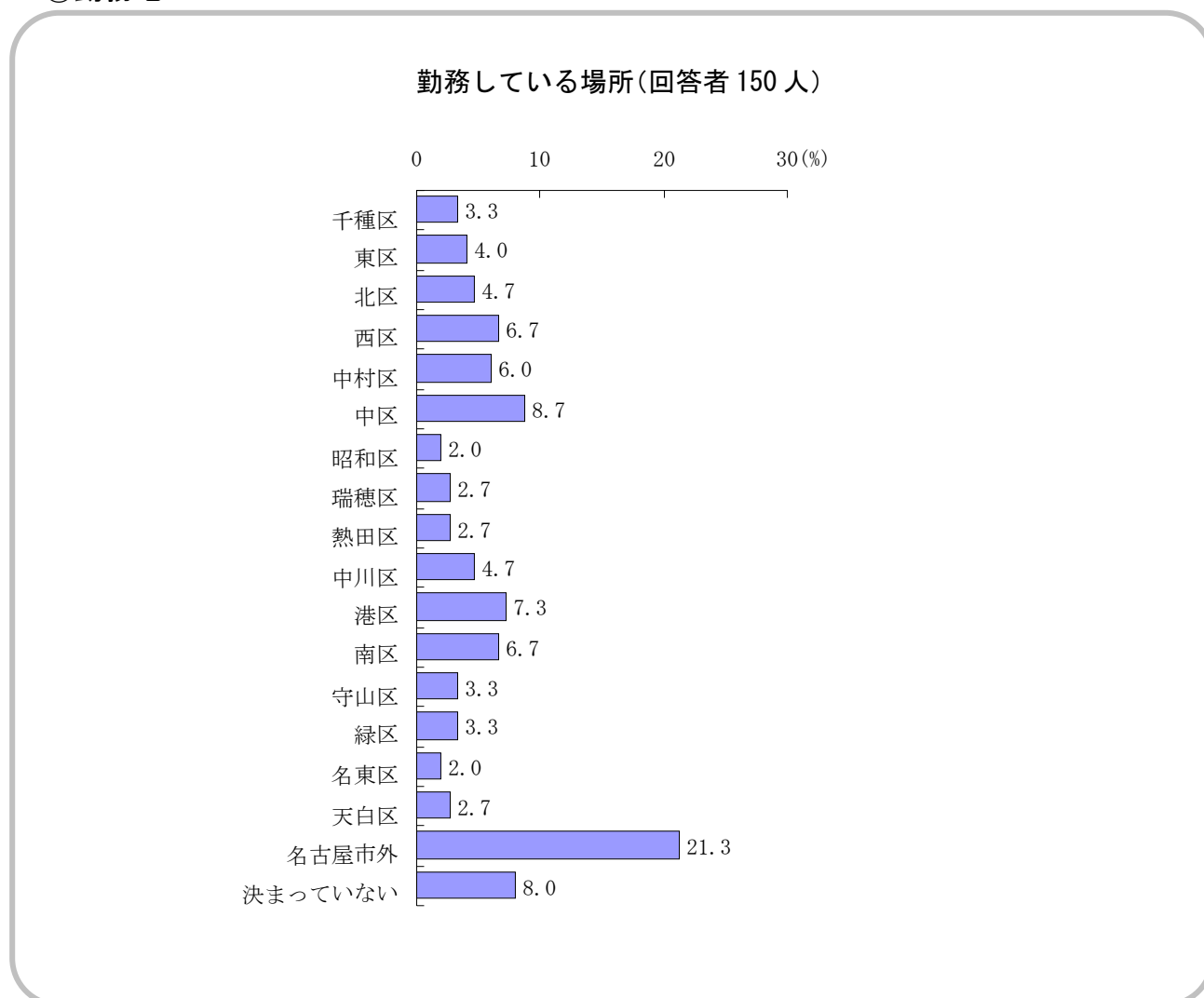
勤務している期間をみると、10年以上が59.6%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」（19.9%）、「1年～2年11ヶ月」（9.3%）の順となっており、5年以上勤務している人が全体の約8割（79.5%）を占めている。

●前回比較



勤務している期間を前回調査と比較してみると、「5年～9年11ヶ月」は前回調査の10.4%から今回調査では19.9%と9.5ポイント増加しているのに対し、「0ヶ月～5ヶ月」「3年～4年11ヶ月」などは、それぞれ6.1ポイント、5.1ポイント減少している。

⑥勤務地

**勤務地は名古屋市外が最も多く、名古屋市内が約7割**

父子世帯の父親の勤務地は、「名古屋市外」が21.3%と最も多く、次いで「中区」(8.7%)、「港区」(7.3%)、「西区」「南区」(6.7%)の順となっている。

●居住区別

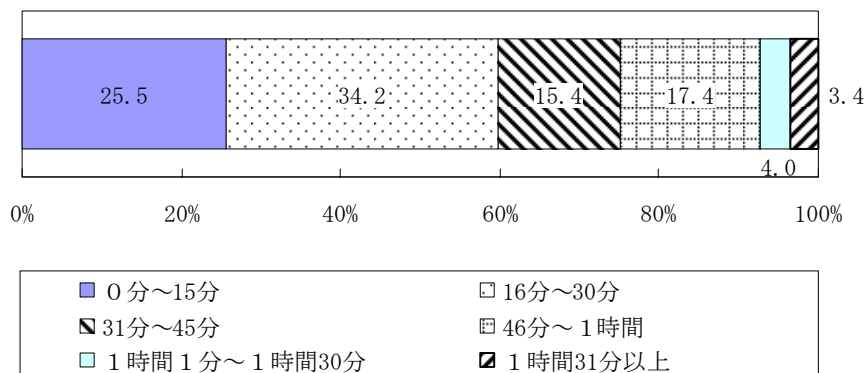
単位(%)

		調査数	問19-7 勤務地																				
			千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区	名古屋市外	決まっていない			
居住区	千種区	9	22.2	22.2	-	-	-	22.2	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	-			
	東区	5	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0			
	北区	14	-	7.1	14.3	42.9	-	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	-	21.4	-		
	西区	8	-	-	12.5	37.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	25.0		
	中村区	8	-	-	12.5	12.5	50.0	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-		
	中区	6	-	-	16.7	-	-	33.3	-	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	-	
	昭和区	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	瑞穂区	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	40.0	-	
	熱田区	5	-	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	
	中川区	14	-	-	-	-	7.1	7.1	-	-	14.3	35.7	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	14.3	7.1	
	港区	10	-	-	10.0	-	-	-	-	10.0	-	10.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
	南区	10	-	-	-	-	10.0	-	-	20.0	-	-	10.0	30.0	-	-	-	-	-	-	-	30.0	-
	守山区	14	-	7.1	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	7.1	21.4	-	-	-	-	-	-	35.7	21.4
	緑区	13	-	-	-	-	7.7	-	-	-	7.7	-	7.7	15.4	-	15.4	-	7.7	-	7.7	23.1	15.4	
	名東区	10	-	-	-	-	-	20.0	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-	30.0	-	-	-	20.0	10.0	
	天白区	17	5.9	-	5.9	-	-	5.9	5.9	-	-	-	11.8	11.8	-	11.8	-	11.8	-	11.8	23.5	5.9	

居住区別に勤務地をみると、居住区で勤務している人が特に多いのは「東区」、「中村区」、「港区」である。また、市外への勤務も各区において多くみられる。

⑦通勤時間

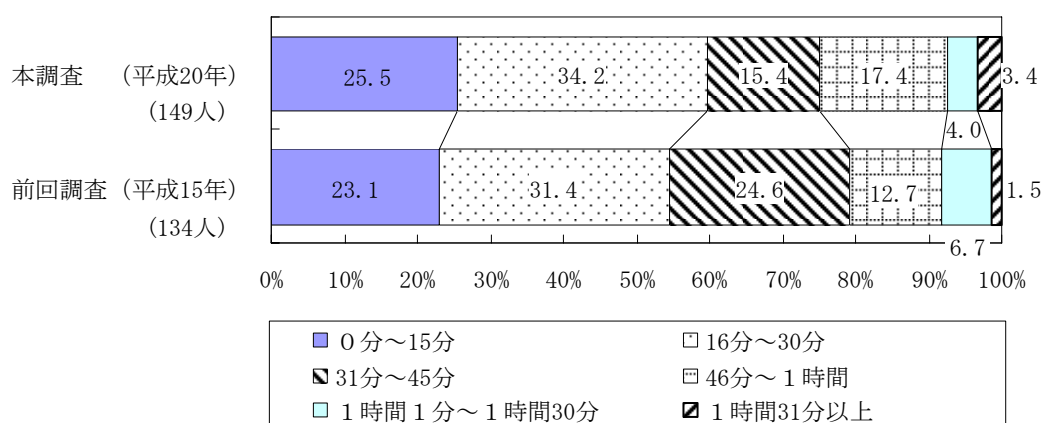
通勤にかかる時間（回答者 149 人）



通勤にかかる時間は、30分以内が約6割

通勤にかかる時間をみると「16分～30分」が34.2%と最も多く、次いで「0分～15分」(25.5%)、「46分～1時間」(17.4%)、「31分～45分」(15.4%)の順となっており、通勤時間が30分以内の人は全体の約6割(59.7%)を占めている。

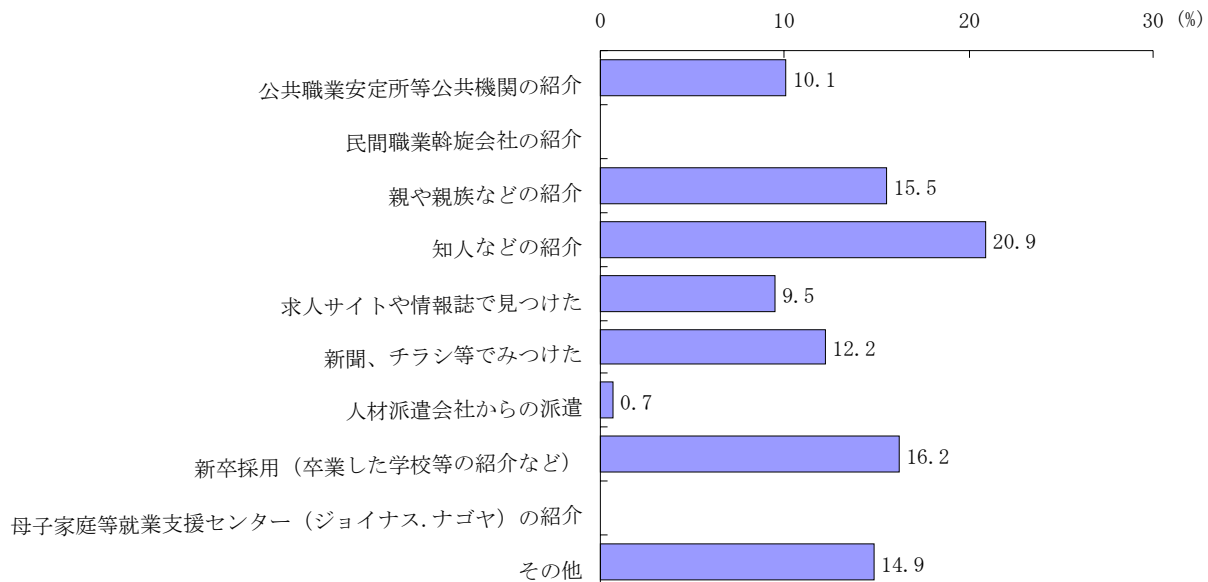
●前回比較



通勤時間を前回調査とくらべると、「31分～45分」は前回調査では24.6%であったものが今回調査では15.4%と9.2ポイント減少しているのに対し、「46分～1時間」は前回調査では12.7%であったものが今回調査では17.4%と4.7ポイント増加している。

⑧就職経路

仕事に就いた経路（回答者 148 人）



仕事に就いた経路は、知人などの紹介、親や親族などの紹介、新卒採用が約 2 割

その仕事に就いた経路については、「知人などの紹介」が 20.9%と最も多く、次いで「新卒採用（卒業した学校等の紹介など）」（16.2%）、「親や親族などの紹介」（15.5%）、「新聞、チラシ等でみつけた」（12.2%）、「公共職業安定所等公共機関の紹介」（10.1%）の順となっている。

●前回比較

単位(%)

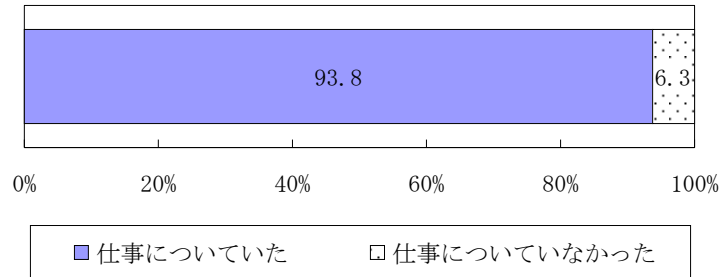
	公共職業安定所等公共機関の紹介	民間職業斡旋会社の紹介	親や親族などの紹介	知人などの紹介	求人サイトや情報誌で見つけた	新聞、チラシ等でみつけた	人材派遣会社からの派遣	新卒採用（卒業した学校等の紹介など）	母子家庭等就業支援センター（ジョイナス・ナゴヤ）の紹介	その他
本調査（平成20年） （148人）	10.1	0.0	15.5	20.9	9.5	12.2	0.7	16.2	0.0	14.9
前回調査（平成15年） （133人）	9.0	0.8	14.3	18.0	17.3	9.8	-	21.0		9.8

仕事に就いた経路を前回調査とくらべると、「求人サイトや情報誌で見つけた」や「新卒採用（卒業した学校等の紹介など）」などは、前回調査にくらべそれぞれ7.8ポイント、4.8ポイント減少している。

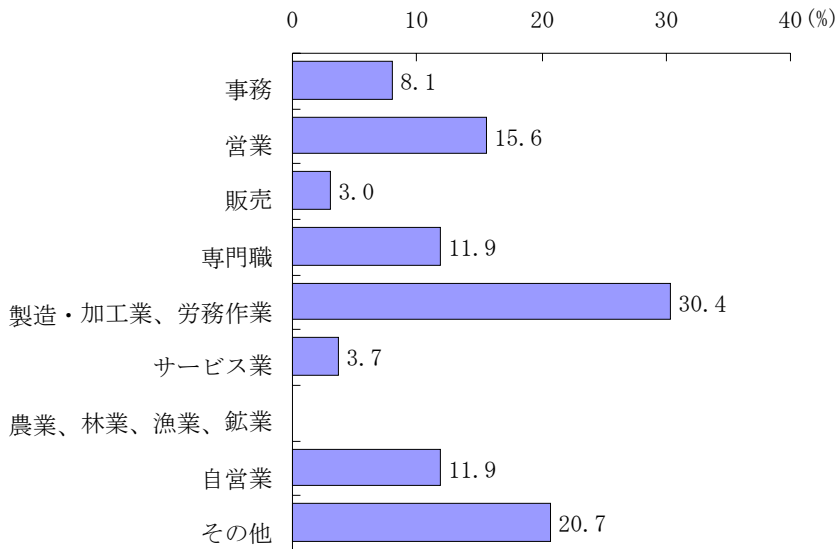
(3) 父子世帯になった当時と現在の仕事の状況

①父子になった当時の仕事の状況

当時収入のある仕事についていたか(回答者 144 人)



仕事の種類 (回答者 135 人)



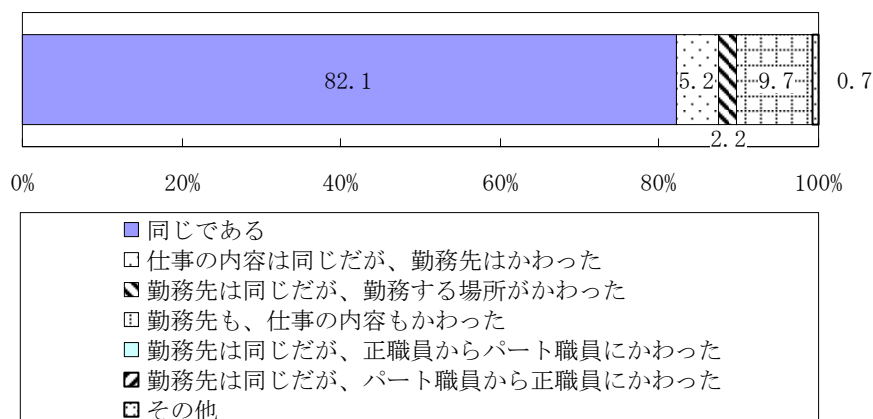
当時、仕事についていた人は約9割、仕事の内容は、製造・加工業・労務作業が約3割

父子世帯になった当時、「仕事についていた」人は93.8%、「仕事についていなかった」人は6.3%となっている。

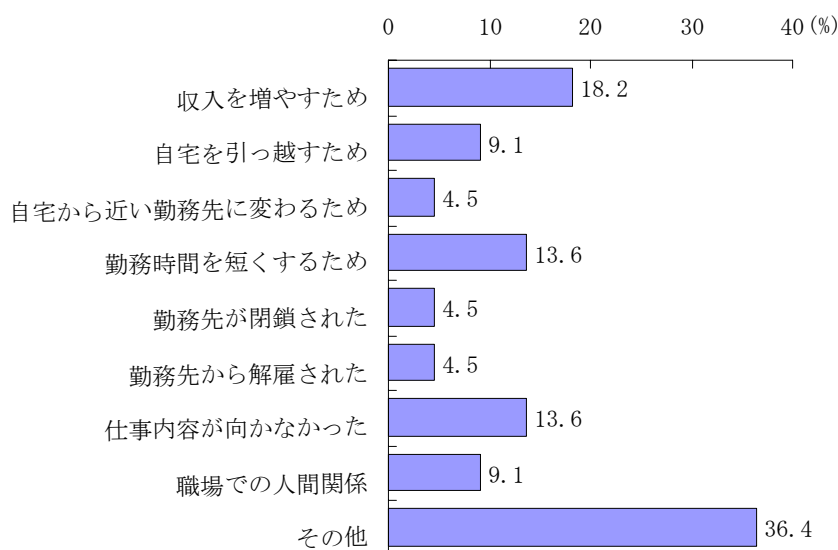
仕事についていた人の職種については、「製造・加工業、労務作業」が30.4%と最も多く、次いで「営業」(15.6%)、「専門職」「自営業」(11.9%)の順となっている。

②仕事内容等の以前との変更の有無

以前と仕事がか変わったか（回答者 134 人）



かえた理由（回答者 22 人）



以前と仕事と同じ人が約 8 割、勤務先や勤務形態を変更した人は約 2 割
変更した理由は収入を増やすためが約 2 割

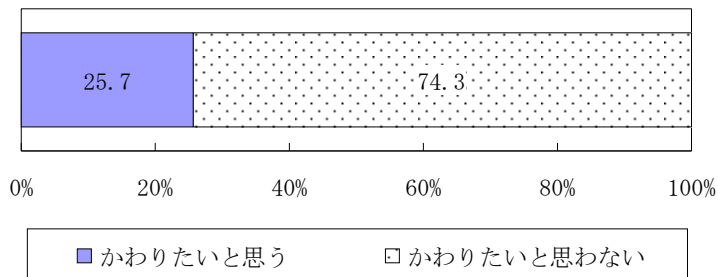
現在の仕事との相違については、「同じである」人が 82.1%と最も多く、次いで「勤務先も仕事の内容もかわった」人が 9.7%となっている。

また、仕事をか変わった理由をみると、「収入を増やすため」が 18.2%と最も多く、次いで「勤務時間を短くするため」「仕事内容が向かなかった」（13.6%）の順となっている。

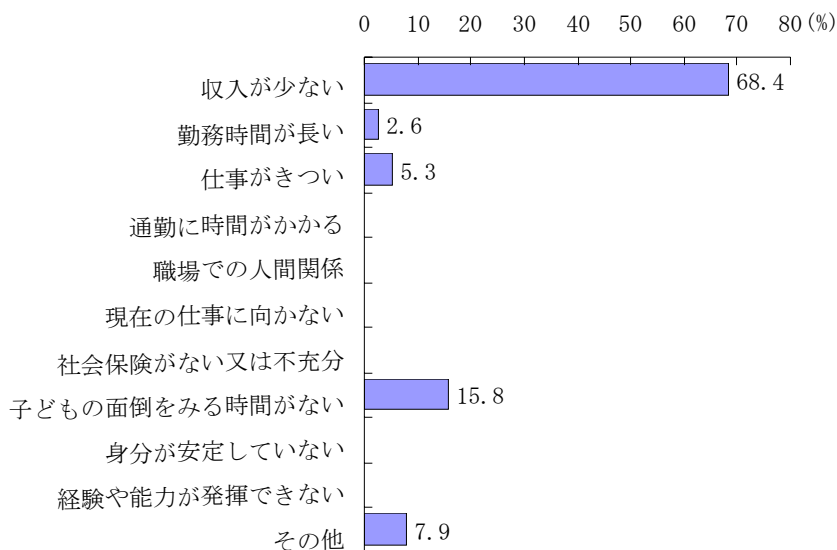
(4) 仕事の悩みと転職の希望

① 転職の希望

現在の仕事をかわりたいか（回答者 148 人）



かわりたい理由（回答者 38 人）

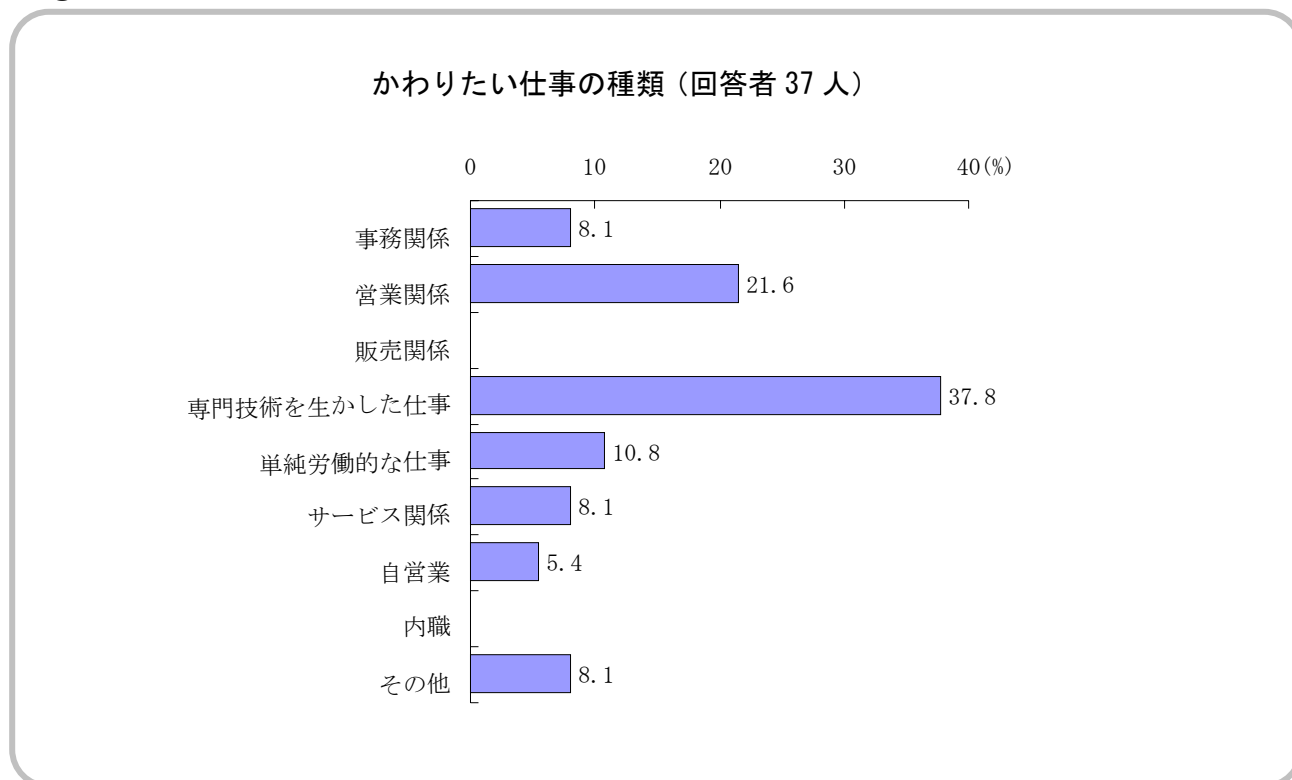


転職を希望する人は約3割、転職したい理由は収入が少ないことが約7割

現在、仕事についている人のうち、「かわりたいと思う」人は25.7%、「かわりたいと思わない」人は74.3%となっている。

また、転職を希望している人の転職理由については、「収入が少ない」が68.4%と最も多く、次いで「子どもの面倒をみる時間がない」が15.8%となっている。

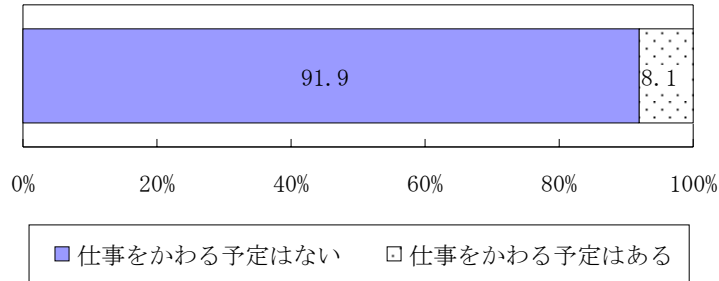
②希望の職種

**かわりたい仕事の職種は、専門技術を生かした仕事が約4割**

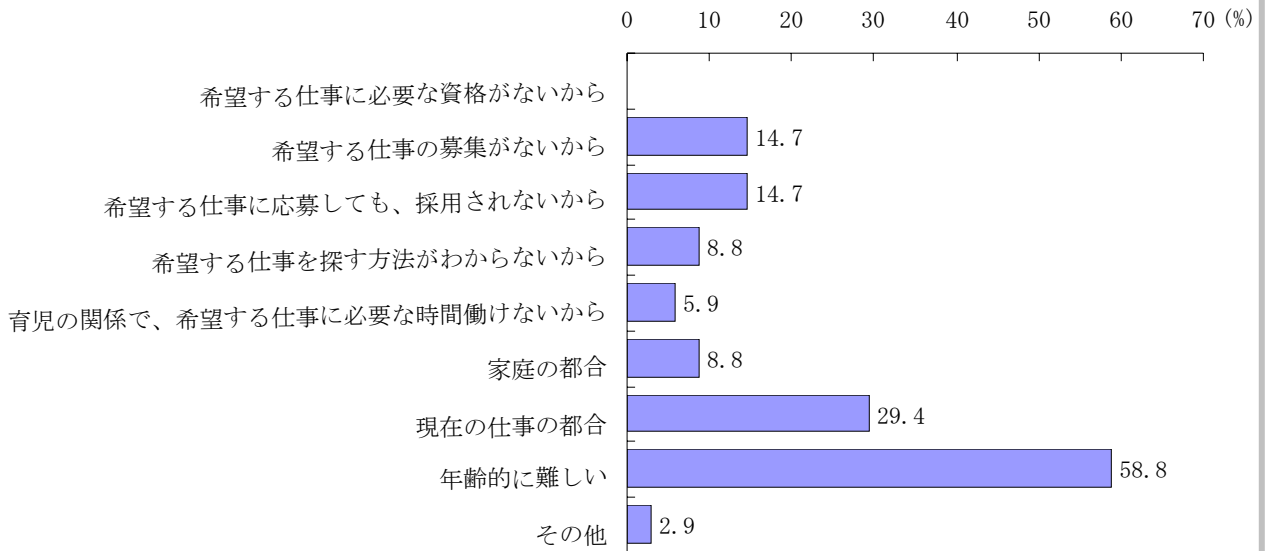
仕事をかわりたいと思っている人の希望する職種は、「専門技術を生かした仕事」が 37.8%と最も多く、次いで「営業関係」(21.6%)、「単純労働的な仕事」(10.8%)の順となっている。

③ 転職予定

仕事をかかわる予定はあるか（回答者 37 人）



転職できない理由（回答者 34 人）

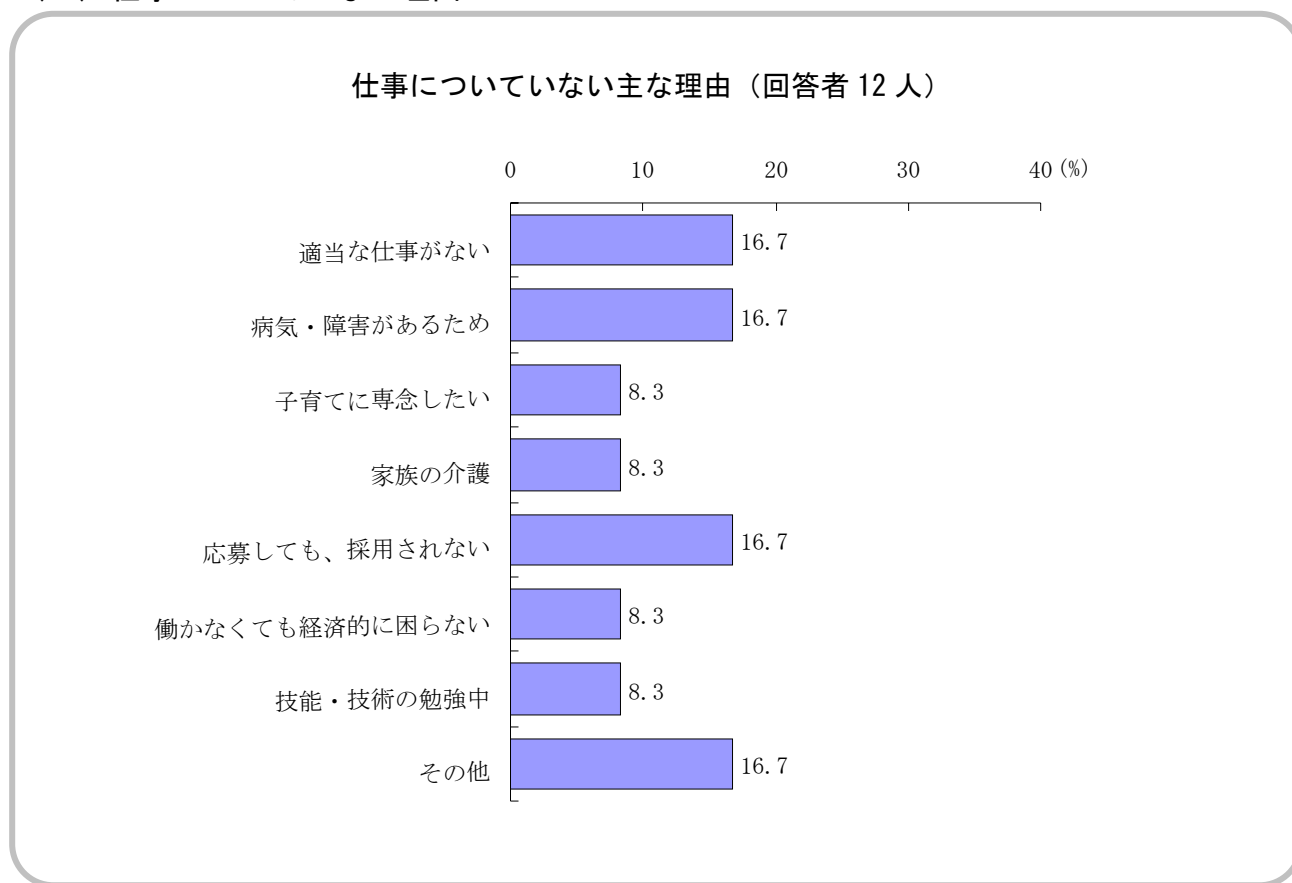


仕事をかかわる予定はない人が約 9 割、その理由は、年齢的に難しいが約 6 割

転職予定の有無をみると、「仕事をかかわる予定はある」人は 8.1%で、「仕事をかかわる予定はない」人は 91.9%となっている。

また、仕事をかかわる予定はない人で、転職できない理由をみると、「年齢的に難しい」が 58.8%と最も多く、次いで「現在の仕事の都合」が 29.4%となっている。

(5) 仕事についていない理由

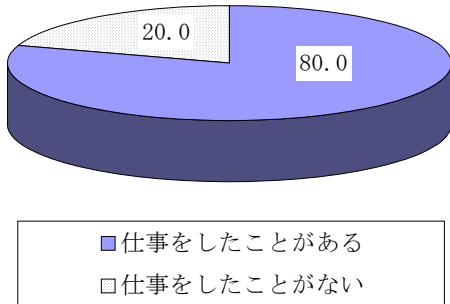


仕事についていない理由は、適当な仕事がない、病気・障害がある、採用されないが約2割

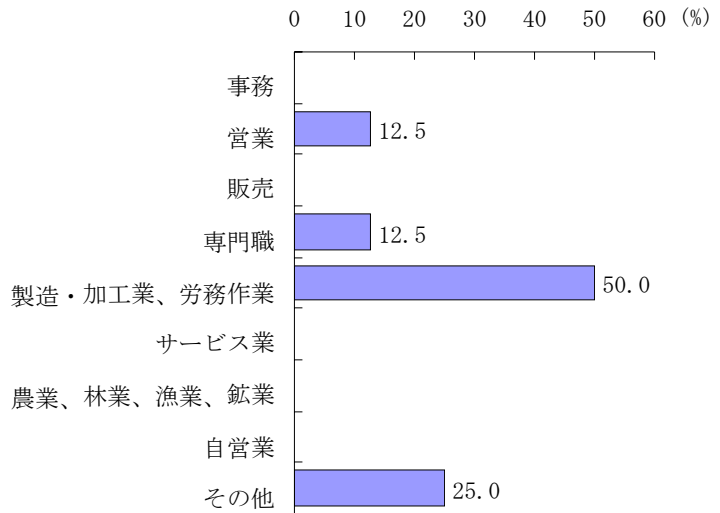
現在、仕事についていない人で、仕事についていない理由をみると、「適当な仕事がない」「病気・障害があるため」「応募しても、採用されない」が16.7%となっている。

(6) 仕事の経験

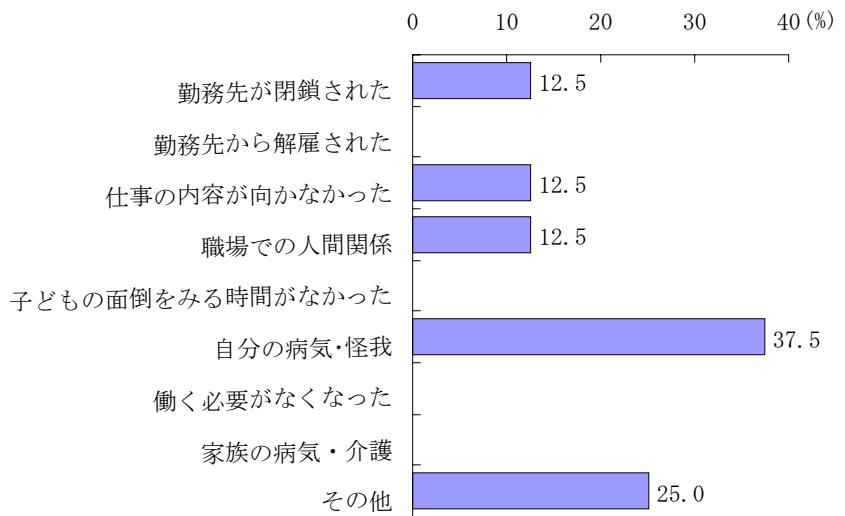
仕事の経験 (回答者 10 人)



仕事の種類 (回答者 8 人)



辞めた理由 (回答者 8 人)



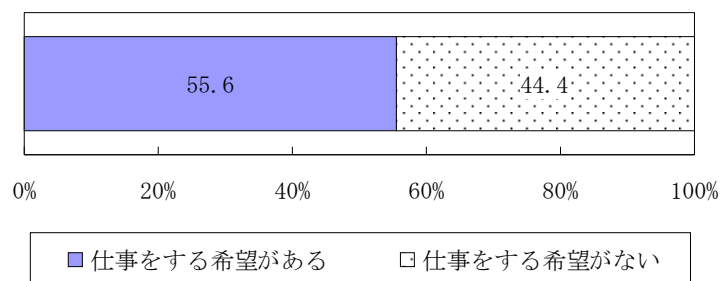
仕事の経験がある人は約 8 割、経験のある職種は、製造・加工業が多くなっている
また、仕事の経験のある人で、仕事を辞めた理由は、病気・怪我が約 4 割

現在、仕事をしていない人で、仕事の経験の有無をみると、「仕事をしたことがある」人は 80.0%、「仕事をしたことがない」人は 20.0%となっている。仕事をしたことがある人で経験のある職種についてみると、「製造・加工業、労務作業」が 50.0%と最も多くなっている。

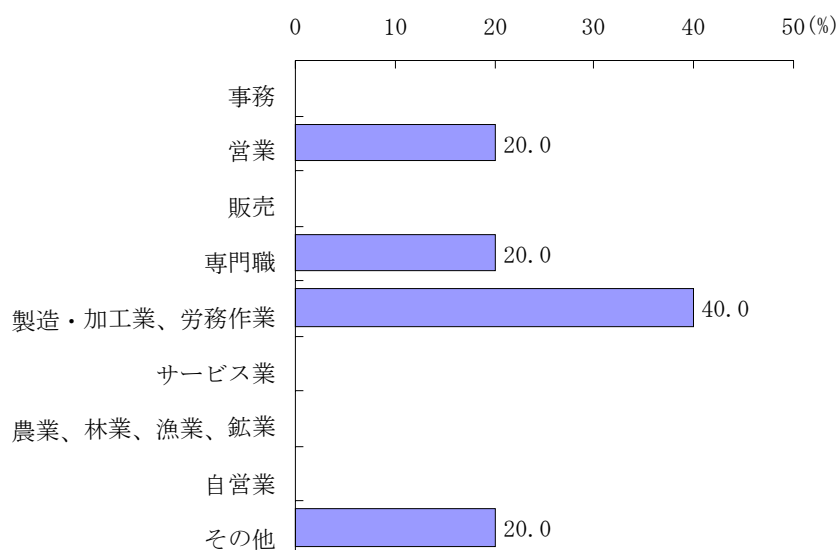
また、仕事の経験のある人で、仕事を辞めた理由をみると、「自分の病気・怪我」が 37.5%と最も多くなっている。

(7) 今後の就業希望

今後の就業希望（回答者 9 人）



希望する仕事の種類（回答者 5 人）



仕事をする希望がある人は約6割、希望の職種は、製造・加工業が多くなっている

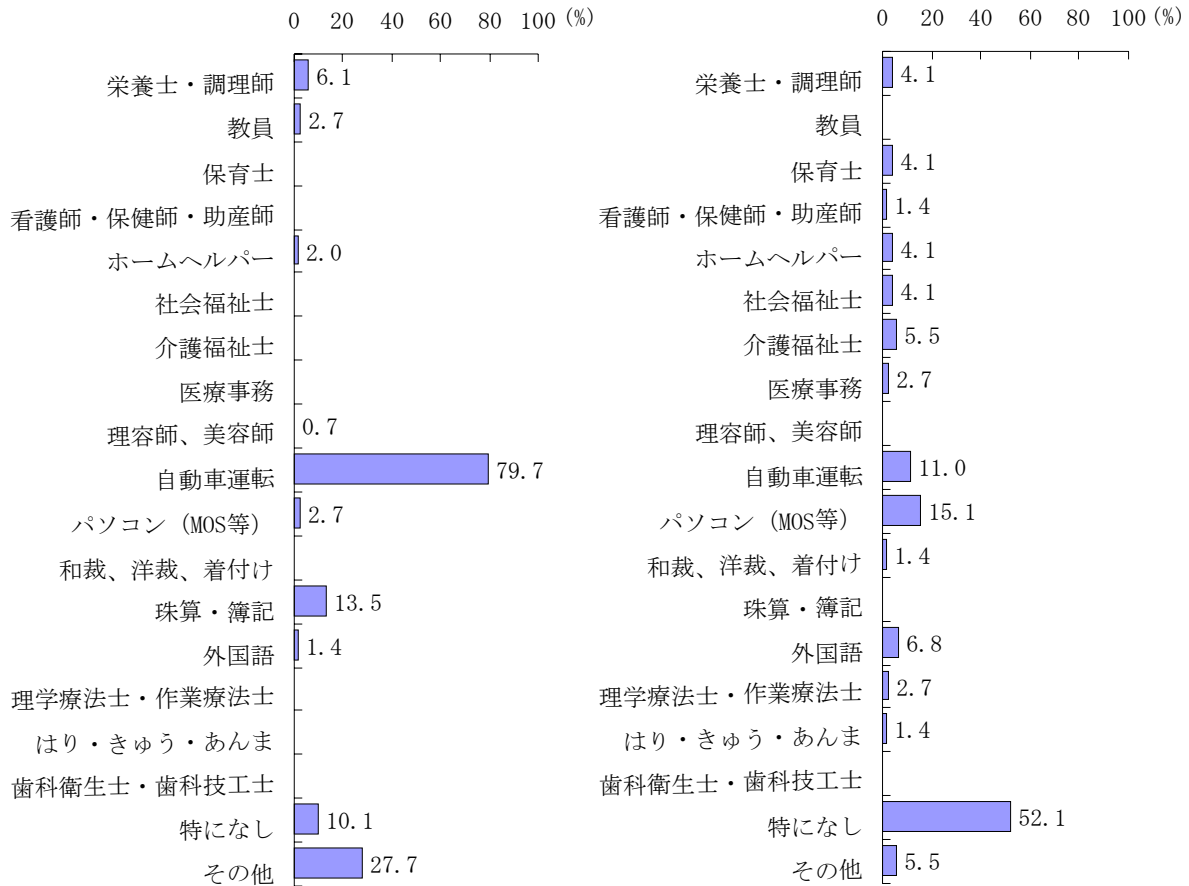
現在、仕事についていない人で、今後の就業希望の有無をみると、「仕事をする希望がある」人は55.6%、「仕事をする希望がない」人は44.4%となっている。

また、仕事をする希望がある人で、希望の職種をみると、「製造・加工業、労務作業」が40.0%と最も多くなっている。

(8) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望

現在、持っている資格など (回答者 148 人)

今後、身につけたい資格など (回答者 73 人)



持っている資格は自動車運転免許が約8割、今後取得したい資格はパソコンが約2割

現在、持っている特技・免許・資格については、「自動車運転」が79.7%と最も多く、次いで「珠算・簿記」が13.5%となっている。

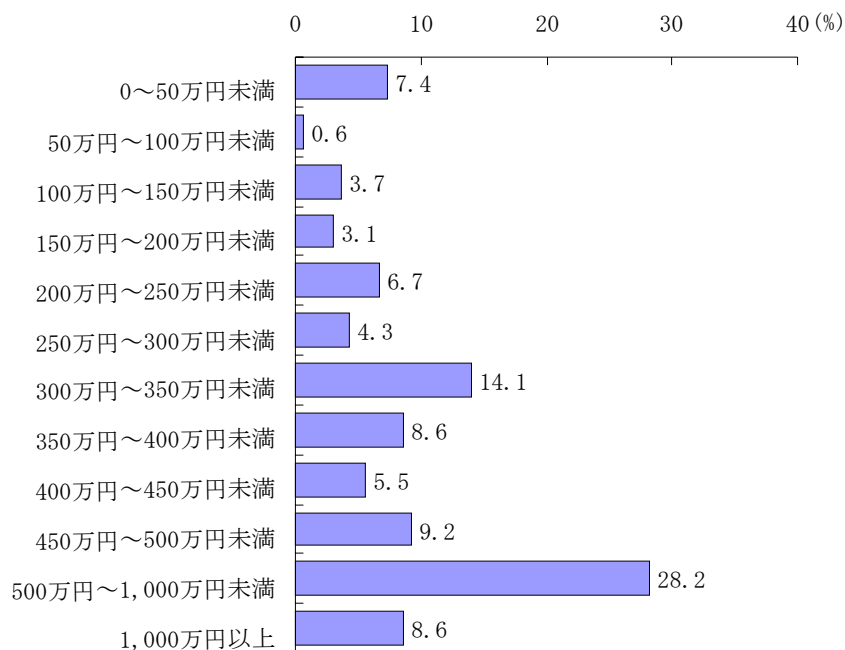
また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「パソコン (MOS等)」が15.1%と最も多く、次いで「自動車運転」が11.0%となっている。

一方、「特になし」と回答した人は約5割 (52.1%) を占めている。

5 家計

(1) 年間の世帯の総収入

平成 19 年の 1 年間の税込み世帯総収入(回答者 163 人)



年間の総収入が 300 万円以上が約 7 割

平成 19 年のボーナスを含む年間総収入についてみると、「500 万円～1,000 万円未満」が 28.2%と最も多く、次いで「300 万円～350 万円未満」(14.1%)、「450 万円～500 万円未満」(9.2%)、「350 万円～400 万円未満」(8.6%) の順となっており、平均世帯総収入は 482.1 万円となっている。

また、300 万円以上の世帯だけでみると、「300 万円～400 万円未満」は 22.7%、「400 万円～500 万円未満」は 14.7%、「500 万円～1,000 万円未満」は 28.2%、「1,000 万円以上」は 8.6%となっており、300 万円以上は約 7 割 (74.2%)、500 万円以上では約 4 割 (36.8%) 占めている。

●前回比較

単位(%)

	0～ 100万円 未満	100万円 ～200万円 未満	200万円 ～300万円 未満	300万円 ～400万円 未満	400万円 ～500万円 未満	500万円 ～1,000万 円未満	1,000万円 以上
本調査（平成20年） （163人）	8.0	6.8	11.0	22.7	14.7	28.2	8.6
前回調査（平成15年） （181人）	9.4	5.0	11.0	14.3	16.0	37.1	7.2

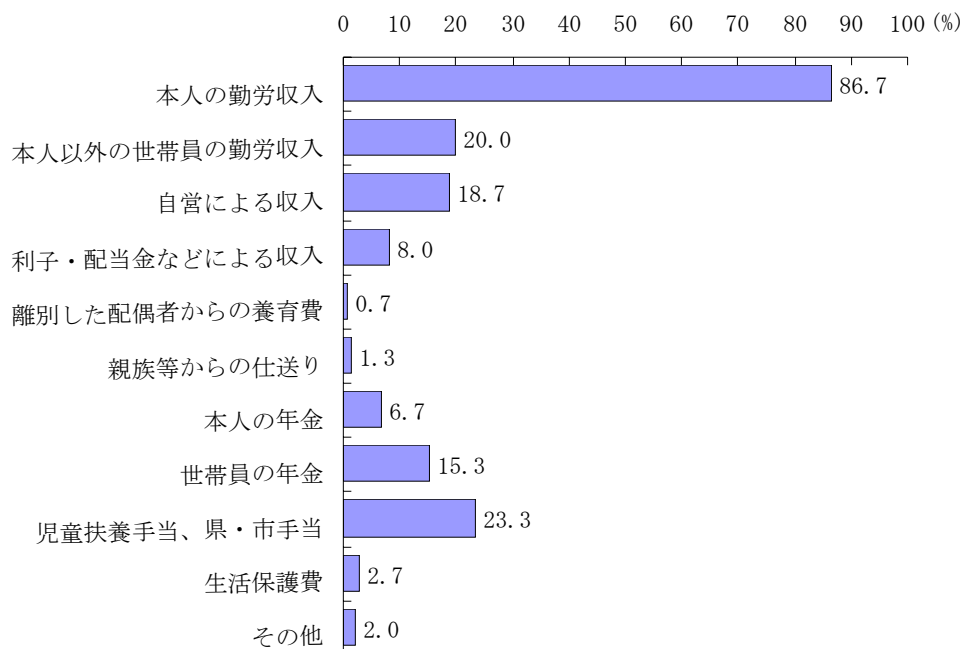
平均年間総収入を前回調査とくらべると、前回調査の 511.2 万円から今回調査では 482.1 万円となり、29.1 万円減少している。

「500 万円～1,000 万円未満」は前回調査の 37.1%から今回調査の 28.2%と減っているのに対し、「300 万円～400 万円未満」は前回調査の 14.3%から今回調査の 22.7%へと増えている。

(2) 1か月の収入内訳

① 種類別収入

世帯の1か月の収入内訳（回答者 150人）



本人の勤労収入が約9割

世帯の1か月の税込み収入額を収入の種類別にみると、「本人の勤労収入」が86.7%と最も多く、次いで「児童扶養手当、県・市手当」(23.3%)、「本人以外の世帯員の勤労収入」(20.0%)、「自営による収入」(18.7%)、「世帯員の年金」(15.3%)の順となっている。

●種類別 収入金額

単位(%)

	調査数	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上
本人の勤労収入	130	-	0.8	1.5	4.6	8.5	16.2	18.5	50.0
本人以外の世帯員の勤労収入合計（税込）	30	-	3.3	6.7	6.7	13.3	23.3	20.0	26.7
自営による収入（税込）	28	-	-	7.1	-	10.7	3.6	7.1	71.4
利子・配当金などによる収入	12	66.7	8.3	16.7	-	-	-	-	8.3
離別した配偶者からの養育費	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
親族等からの仕送り	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
あなたが受給している年金（1か月あたり）	10	-	10.0	50.0	10.0	30.0	-	-	-
あなた以外の世帯員が受給している年金（1か月あたり）	23	4.3	8.7	21.7	21.7	17.4	8.7	13.0	4.3
児童扶養手当、県・市手当（1か月あたりの総額）	35	88.6	11.4	-	-	-	-	-	-
生活保護費（5月の受給額）	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-
その他	3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7

15万円以上の収入を得ているものを収入の種類別にみると、「本人の勤労収入」では93.2%が15万円以上の収入を得ている。また、「本人以外の世帯員の勤労収入」では83.3%、「自営による収入」は92.8%が15万円以上の収入を得ている。

●年齢別 勤労収入

単位(%)

	調査数	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円未満計	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上	15万円以上計
20歳～24歳	1	-	-	-	-	0.0	100.0	-	-	-	100.0
25歳～29歳	2	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	50.0	100.0
30歳～34歳	7	-	14.3	-	-	14.3	-	28.6	28.6	28.6	85.8
35歳～39歳	15	-	-	6.7	6.7	13.4	6.7	6.7	40.0	33.3	86.7
40歳～44歳	28	-	-	-	-	0.0	3.6	25.0	10.7	60.7	100.0
45歳～49歳	38	-	-	-	-	0.0	15.8	10.5	26.3	47.4	100.0
50歳～54歳	18	-	-	-	16.7	16.7	-	5.6	5.6	72.2	83.4
54歳～59歳	14	-	-	7.1	-	7.1	7.1	28.6	14.3	42.9	92.9
60歳以上	6	-	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	33.3	66.7

年齢別の勤労収入では、いずれの年齢層においても15万円以上の占める割合は高くなっている。また、15万円以上の内訳でみると、40歳以上では「30万円以上」が最も多くなっている。

●職種別 勤労収入

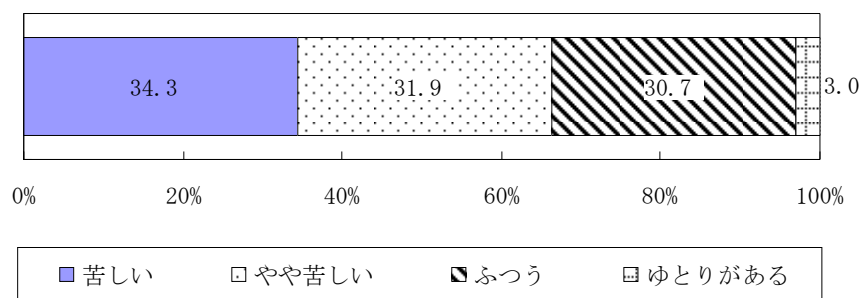
単位(%)

	調査数	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円未満計	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上	15万円以上計
事務	11	-	-	-	-	0.0	9.1	9.1	-	81.8	100.0
営業	22	-	-	4.5	-	4.5	-	13.6	22.7	59.1	95.4
販売	4	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	75.0
専門職	14	-	-	-	-	0.0	7.1	14.3	14.3	64.3	100.0
製造・加工業、労務作業	37	-	-	2.7	-	2.7	8.1	13.5	24.3	51.4	97.3
サービス業	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0	25.0	75.0
その他	35	-	-	-	8.6	8.6	17.1	22.9	14.3	37.1	91.4

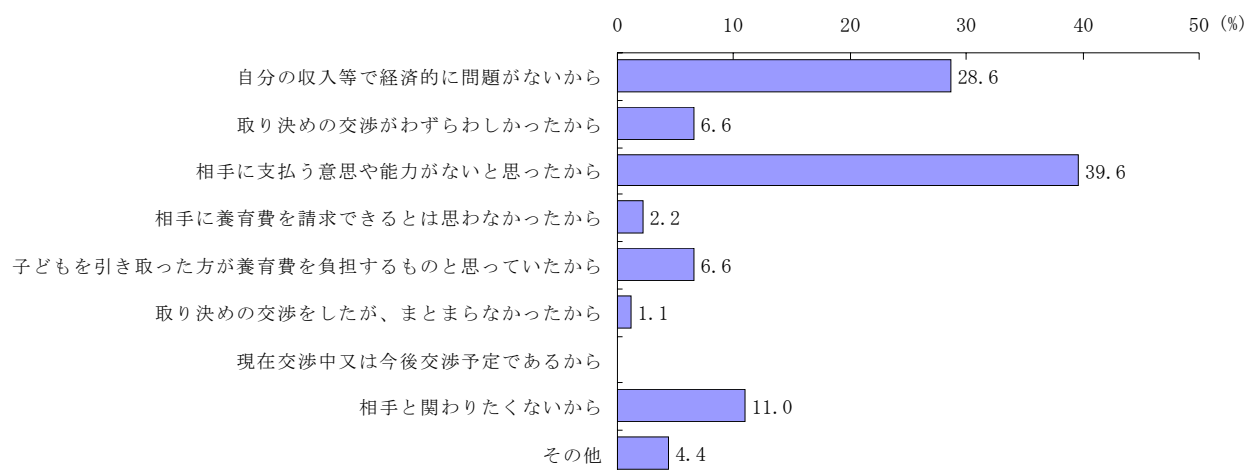
職種別の収入額では、どの職種においても15万円未満の占める割合は低く、ほとんどが15万円以上となっており、「事務」「営業」「専門職」「製造・加工業、労務作業」などでは、「30万円以上」が5割以上を占めている。

(3) 現在の家計の状況

現在の家計の状況（回答者 166 人）



家計が苦しい原因（回答者 109 人）

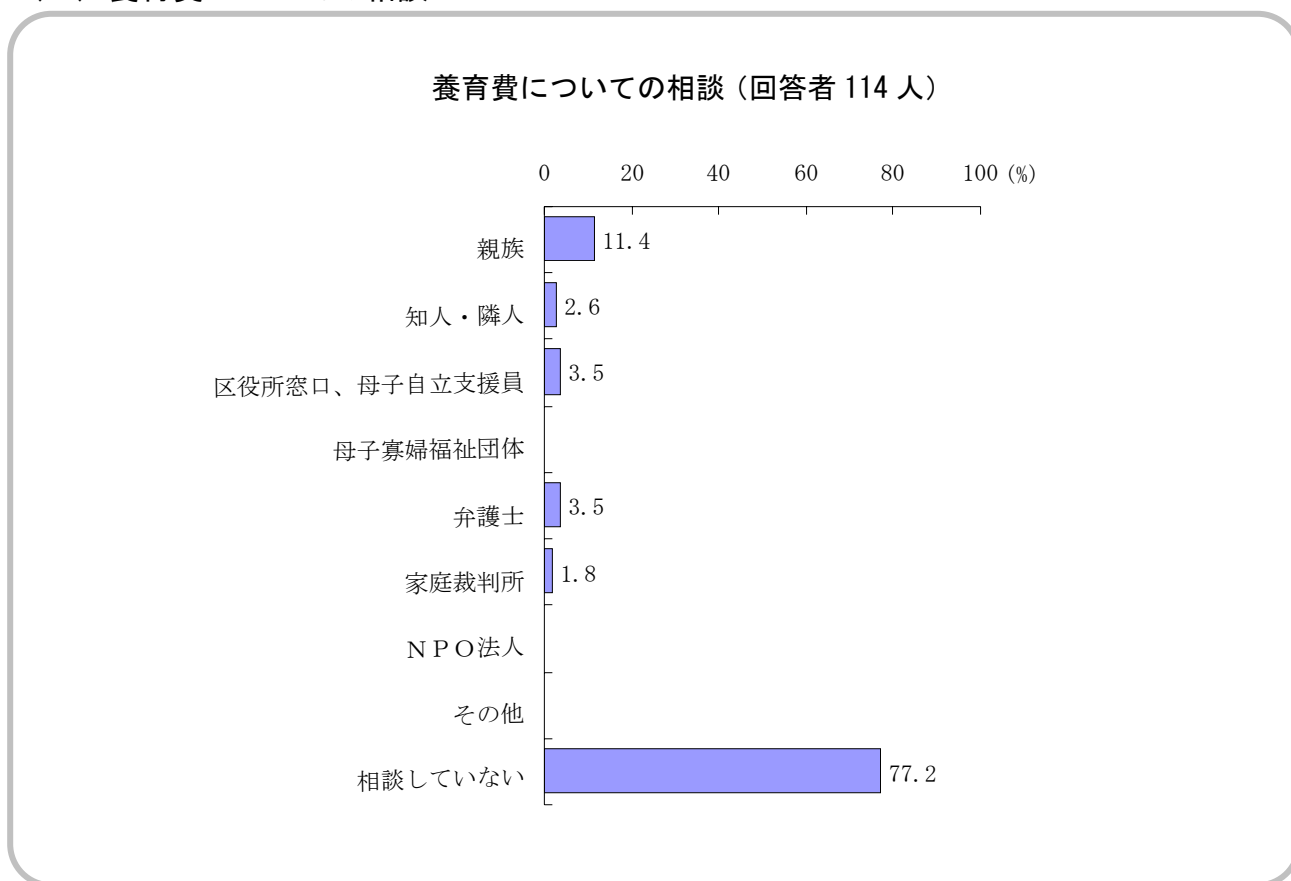


家計が苦しいと感じている人が約7割、苦しい原因は物価の高騰、子どもの教育費

現在の家計の状況については、「苦しい」が34.3%と最も多く、次いで「やや苦しい」が31.9%となっており、これらを合わせた、「家計が苦しいと感じている人」は約7割（66.2%）を占めている。

また、苦しい原因については、「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」が47.7%と最も多く、次いで「子どもの教育費がかかる」（43.1%）、「給料が少ない」（29.4%）、「借入金の返済が多い」（26.6%）の順となっている。

(4) 養育費についての相談

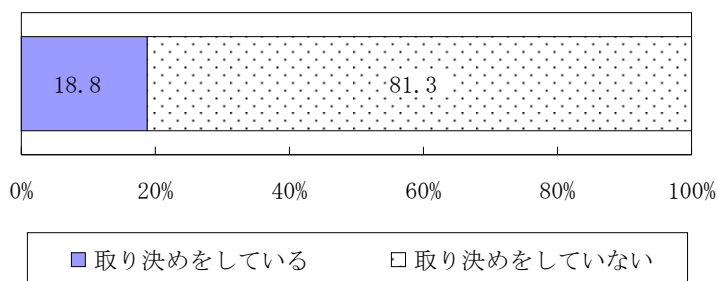


子どもの養育費については、相談していない人が約8割

子どもの養育費の相談者については、「相談していない」が 77.2%と最も多くなっている。一方、「相談したことがある人」は約2割 (22.8%) を占めており、相談した人は、「親族」が 11.4%と最も多くなっている。

(5) 養育費の取り決め状況

養育費の取り決め状況 (回答者 112 人)

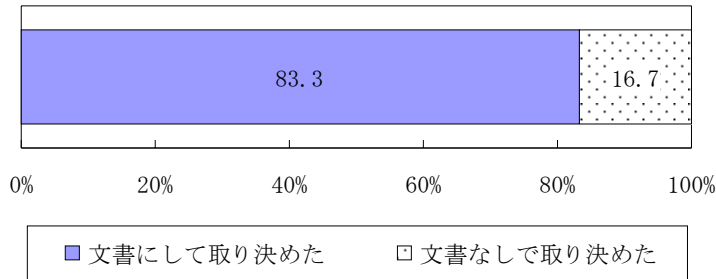


養育費の取り決めている人は約2割

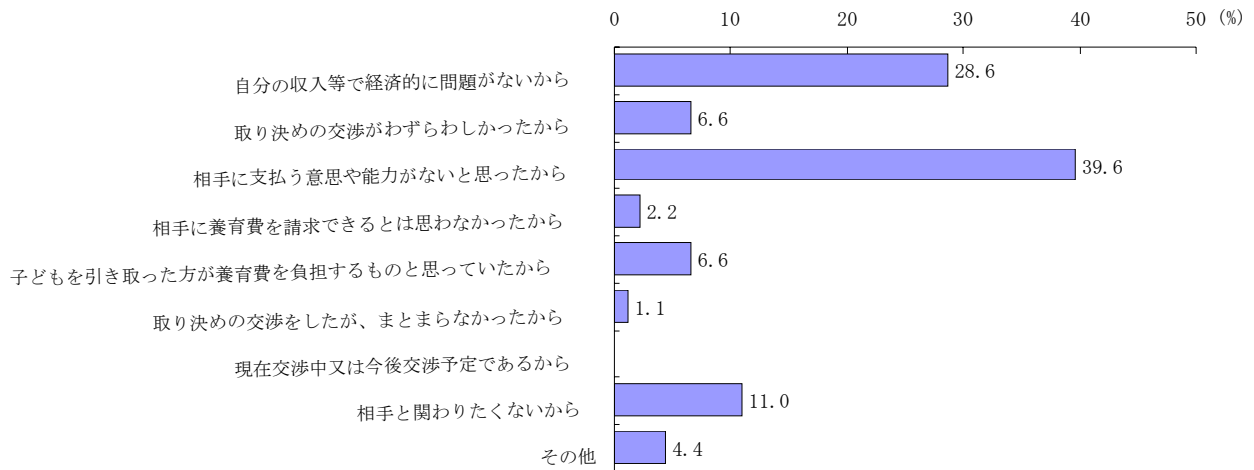
養育費の取り決めている状況については、「取り決めている」人が18.8%、「取り決めているない」人が81.3%となっている。

(6) 養育費の取り決め方法及び取り決めをしていない理由

養育費の取り決め方法 (回答者 18 人)



養育費の取り決めをしていない理由 (回答者 91 人)



文書なしで取り決めた人が約 2 割

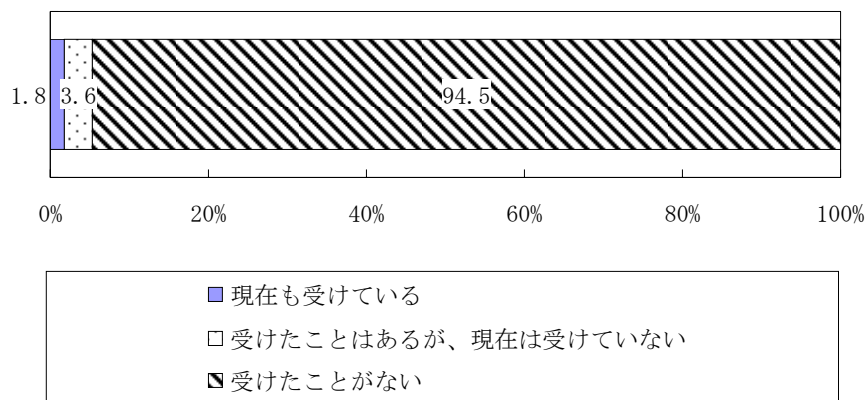
取り決めをしていない理由は相手に支払う意思や能力がない、経済的に問題がないから

養育費の取り決めの方法については、「文章にして取り決めた」人が 83.3%、「文書なしで取り決めた」人が 16.7%となっている。

また、養育費の取り決めをしていない理由については、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が 39.6%と最も多く、次いで「自分の収入等で経済的に問題がないから」(28.6%)、「相手と関わりたくないから」(11.0%)の順となっている。

(7) 養育費の受給状況

養育費の受給状況 (回答者 110 人)

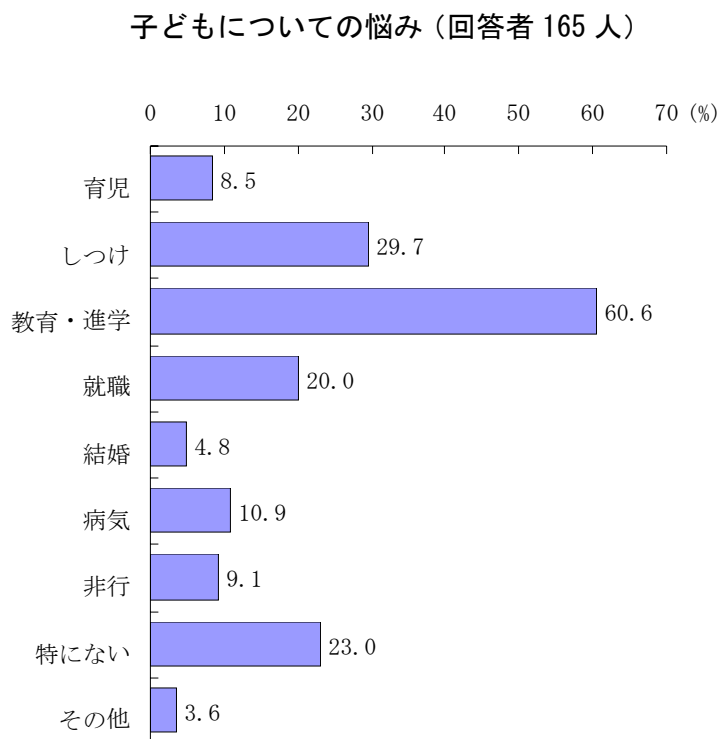


養育費を受けたことがある人はごくわずか

養育費の受給状況については、「現在も受けている」人が 1.8%、「受けたことはあるが現在は受けていない」人が 3.6%、「受けたことがない」人が 94.5%となっている。

6 子どもの教育等について

(1) 子どもに対する悩みについて



子どもについて悩みがある人は約8割、悩みの内容は教育・進学が約6割

子どもについて悩みがある人は、全体の約8割（77.0%）を占めており、悩みの内容は「教育・進学」が60.6%と最も多く、次いで「しつけ」（29.7%）、「就職」（20.0%）の順となっている。一方、「特にない」人も約2割（23.0%）を占めている。

●前回比較

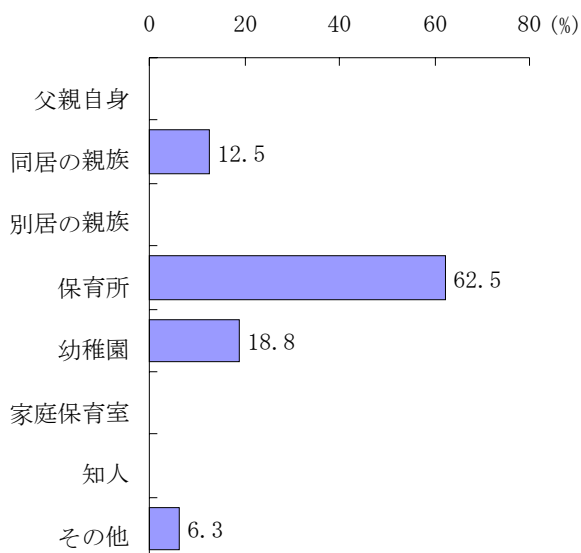
	育児	しつけ	教育・進学	就職	結婚	病気	非行	特 に ない	そ の 他
本調査（平成20年） （165人）	8.5	29.7	60.6	20.0	4.8	10.9	9.1	23.0	3.6
前回調査（平成15年） （180人）	11.1	32.8	46.1	29.4	9.4	16.1	13.3	23.3	3.9

単位(%)

子どもに対する悩みについて前回調査とくらべると、悩みがある人は前回調査の76.7%に対し、今回調査では77.0%と特に大きな変化はみられない。また、悩みの内容については、いずれも「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっているものの、「教育・進学」は、前回調査の46.1%から今回調査では60.6%と14.5ポイント増加している。

(2) 小学校入学前の子どもの世話

昼間の子どもを主な保育者（回答者 16 人）



小学校入学前の子どもの世話は保育所を利用している人が約 6 割

小学校入学前の子どもの世話は「保育所」が 62.5%と最も多く、次いで「幼稚園」が 18.8%、「同居の親族」が 12.5%の順となっている。

● 前回比較

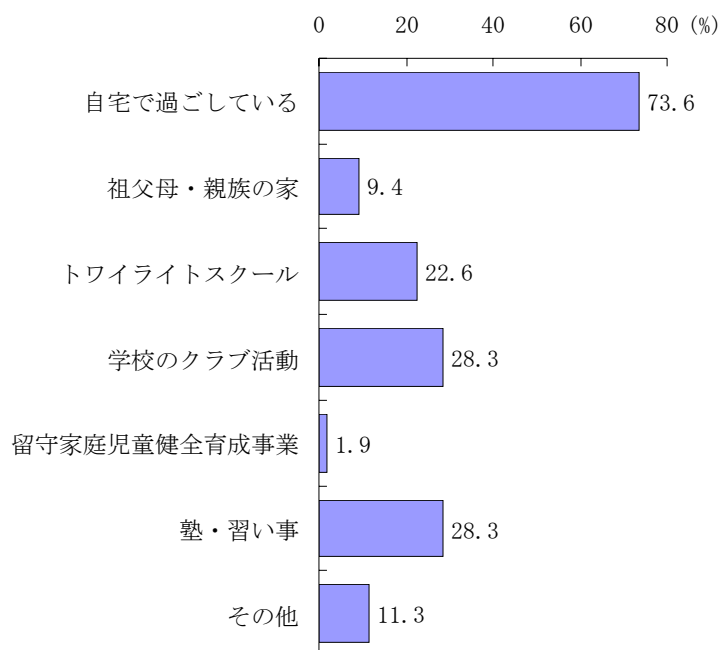
単位(%)

	父親自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	その他
本調査（平成20年） （16人）	-	12.5	-	62.5	18.8	6.3
前回調査（平成15年） （23人）	13.0	8.7	4.3	52.3	17.4	4.3

小学校入学前の子どもの世話をする人を前回調査とくらべると、「父親自身」は前回調査では 13.0%だが今回調査では 0.0%に減少したのに対し、「保育所」は前回調査の 52.3%から今回調査では 62.5%と増加している。

(3) 小学生の放課後の過ごし方

小学校の子ども放課後の過ごし方 (回答者 53 人)



放課後を自宅で過ごしている小学生は約7割

小学生の放課後の過ごし方をみると、放課後を「自宅で過ごしている」が73.6%と最も多く、次いで「学校のクラブ活動」「塾・習い事」(28.3%)、「トワイライトスクール」(22.6%)の順となっている。

●前回比較

	単位(%)						
	自宅で過ごしている	祖父母・親族の家	トワイライトスクール	学校のクラブ活動	留守家庭児童健全育成事業 (※前回調査 学童保育)	塾・習い事	その他
本調査 (平成20年) (53人)	73.6	9.4	22.6	28.3	1.9	28.3	11.3
前回調査 (平成15年) (65人)	72.3	27.7	13.8	21.5	18.5	20.0	7.7

小学校の子ども放課後の過ごし方について前回調査とくらべると、「トワイライトスクール」は、前回調査の13.8%から今回調査では22.6%と8.8ポイント増加しており、「学校のクラブ活動」「塾・習い事」などについても増加傾向にある。一方、「留守家庭児童健全育成事業（前回調査：学童保育）」は、前回調査に比べ16.6ポイント減少している。

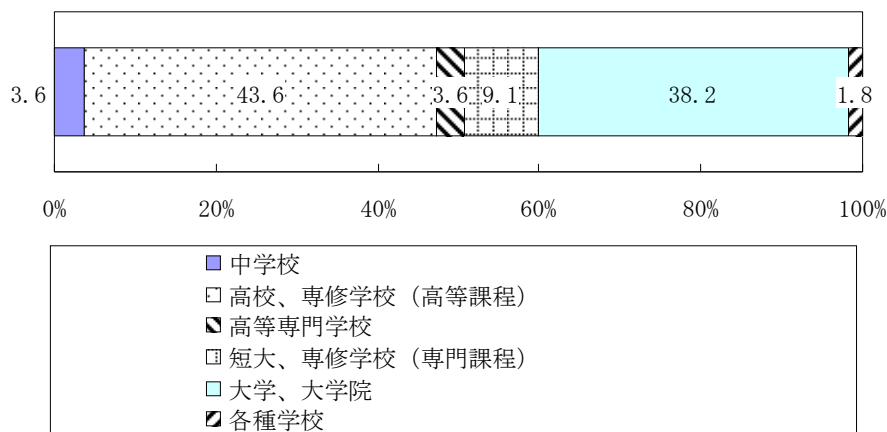
●雇用形態別比較

	単位(%)						
	自宅で過ごしている	祖父母・親族の家	トワイライトスクール	学校のクラブ活動	留守家庭児童健全育成事業 (※前回調査 学童保育)	塾・習い事	その他
本雇 (40人)	75.0	7.5	20.0	32.5	2.5	32.5	12.5
日雇 (3人)	66.7	-	33.3	-	-	-	-

子どもの放課後の過ごし方を雇用形態別で見ると、本雇では「自宅で過ごしている」が75.0%と最も多く、次いで「学校のクラブ活動」「塾・習い事」が32.5%となっている。また、日雇では、「自宅で過ごしている」が66.7%と最も多く、次いで「トワイライトスクール」が33.3%となっている。

(4) 中学校卒業前の子どもの進学希望

中学校卒業前の子どもの進学希望 (回答者 55 人)



進学希望は、高校・専修学校、大学・大学院までがともに約4割

中学校卒業前の子どもの進学希望は「高校・専修学校 (高等課程)」が 43.6%と最も多く、次いで「大学・大学院」が 38.2%となっている。また、高校を卒業後、さらに教育を受けさせたいと希望するのは約5割 (52.7%) を占めているのに対し、「中学校」までの希望は 3.6%とわずかとなっている。

●前回比較

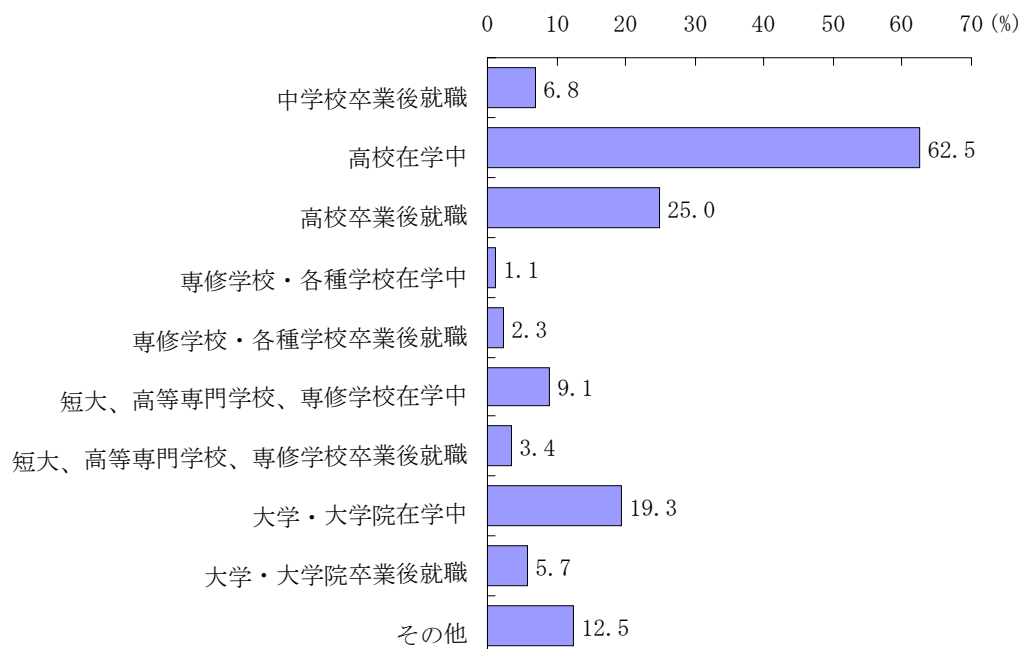
単位 (%)

	中学校	高校、 専修学校 (高等 課程)	高等 専門学 校	短大、 専修学 校 (専 門課 程)	大学、 大学院	各種 学校
本調査 (平成20年) (55人)	3.6	43.6	3.6	9.1	38.2	1.8
前回調査 (平成15年) (57人)	5.3	38.6	7.0	10.5	38.6	-

中学校卒業前の子どもの進学希望について前回調査とくらべると、「高校・専修学校 (高等課程)」は前回調査の 38.6%から今回調査では 43.6%と 5.0ポイント増加している。

(5) 中学校を卒業後の子どもの進路

中学校卒業後の子どもの進路 (回答者 88 人)

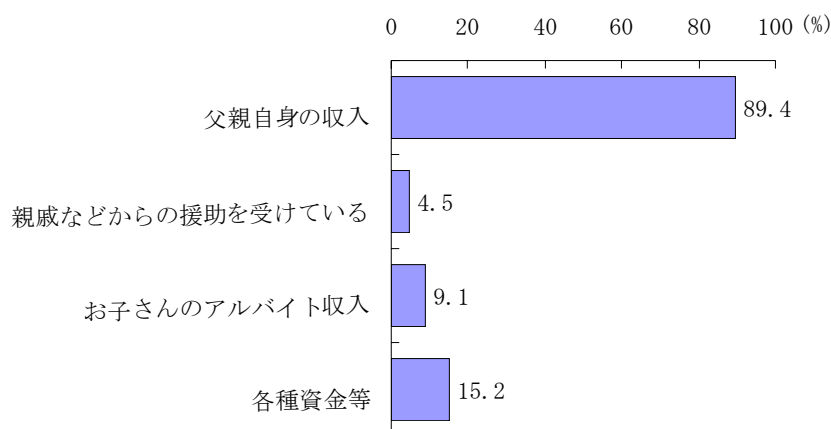


中学を卒業した子どもの進路は、高校在学中が約 6 割、高校進学率は約 9 割

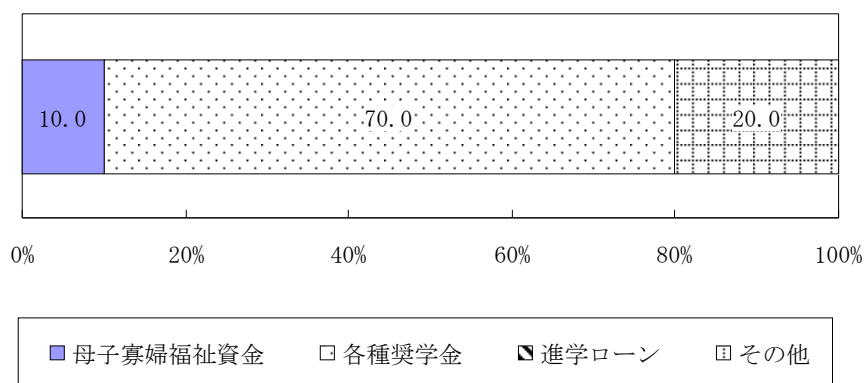
中学を卒業した子どもの進路についてみると、「高校在学中」が 62.5%と最も多く、次いで「高校卒業後就職」が 25.0%、「大学・大学院在学中」が 19.3%の順となっている。また、父子世帯の子どもの高校進学率は中学校卒業後就職 (6.8%) を除いた約 9 割 (93.2%) を占めている。

(6) 学費・教育費の資金源

子どもの学費、教育費の資金源 (回答者 66 人)



各種資金等の内訳 (回答者 10 人)



学費の資金源は父親の収入が約9割、各種奨学金の利用が約2割

学費の資金源については、「父親自身の収入」が 89.4%と最も多く、次いで「各種資金等」が 15.2%となっている。

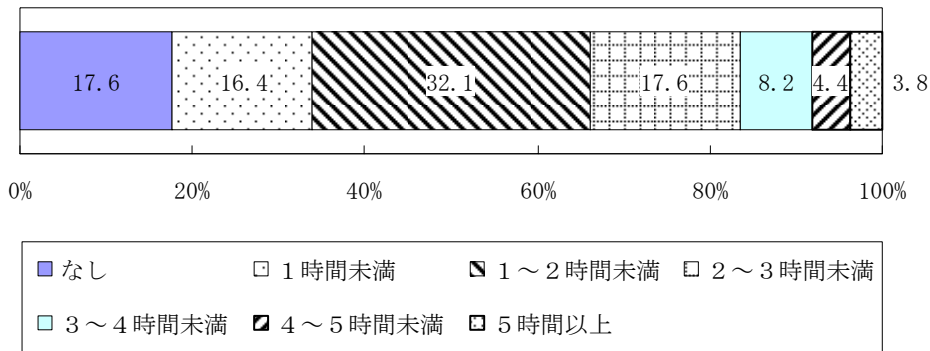
また、各種資金等の内訳については、「各種奨学金」が 70.0%と最も多くなっている。

7 生活等について

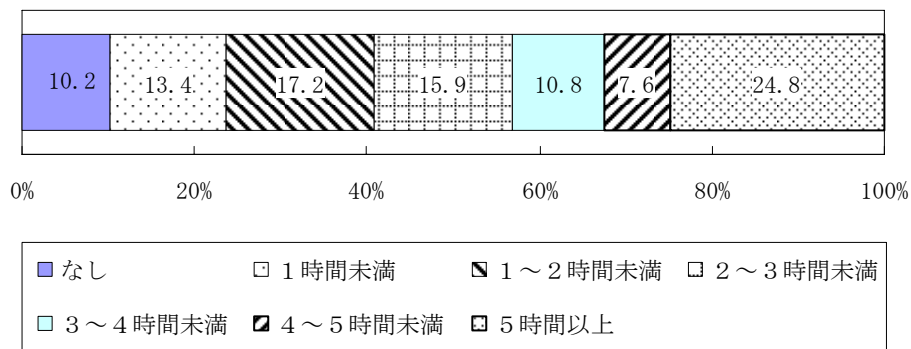
(1) ワークライフ・バランスについて

①一日のうち、家事に要する時間

一日のうち、育児に要する時間について【平日】(回答者 159 人)



一日のうち、育児に要する時間について【休日】(回答者 157 人)



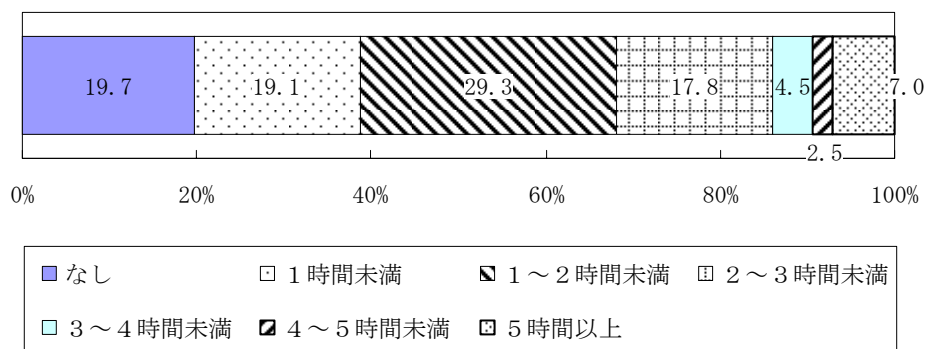
家事に要する時間は、平日は3時間未満が約8割、休日は約6割

一日のうち家事をする時間については、平日では「1～2時間未満」が32.1%と最も多く、次いで「なし」「2～3時間未満」(17.6%)、「1時間未満」(16.4%)、「3～4時間未満」(8.2%)の順となっている。

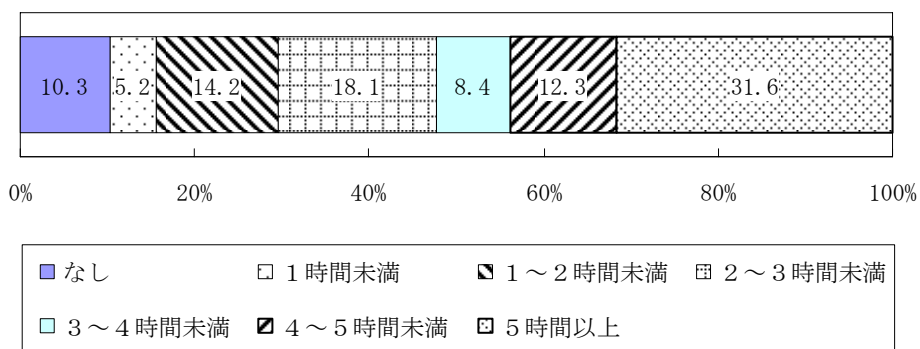
また、休日では、「5時間以上」が24.8%と最も多く、次いで「1～2時間未満」(17.2%)、「2～3時間未満」(15.9%)、「1時間未満」(13.4%)、「3～4時間未満」(10.8%)、「なし」(10.2%)の順となっている。

②一日のうち、余暇となる時間

一日のうち、余暇となる時間について【平日】（回答者 157 人）



一日のうち、余暇となる時間について【休日】（回答者 155 人）



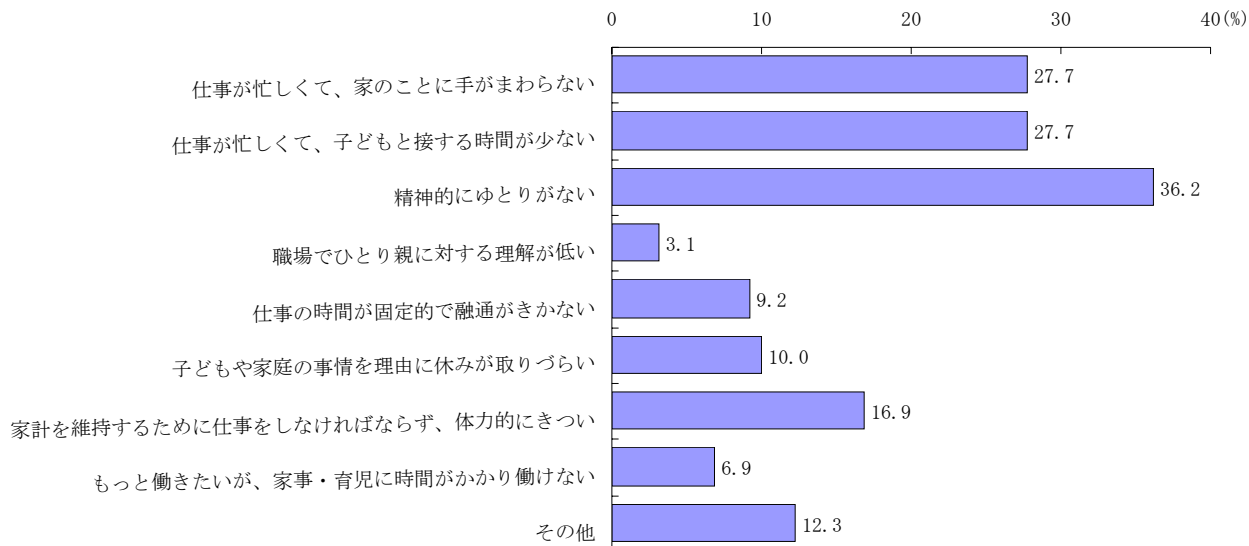
余暇となる時間は平日は2時間未満が約7割、休日は5時間以上が約3割

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1～2時間未満」が29.3%と最も多く、次いで「なし」(19.7%)、「1時間未満」(19.1%)、「2～3時間未満」(17.8%)の順となっている。

また、休日では、「5時間以上」が31.6%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(18.1%)、「1～2時間未満」(14.2%)、「4～5時間未満」(12.3%)、「なし」(10.3%)の順となっている。

③ワークライフ・バランスで悩んでいること

ワークライフ・バランスで悩みに感じていること（回答者 130 人）

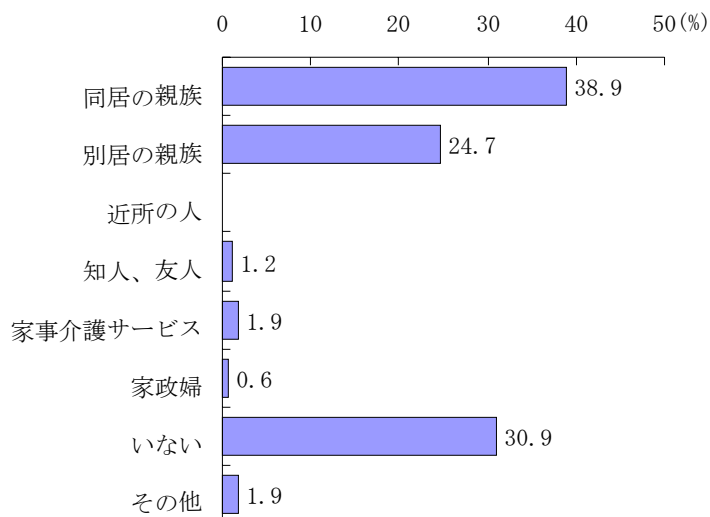


ワークライフ・バランスで悩みに感じていることは、精神面の負担の多さが約4割

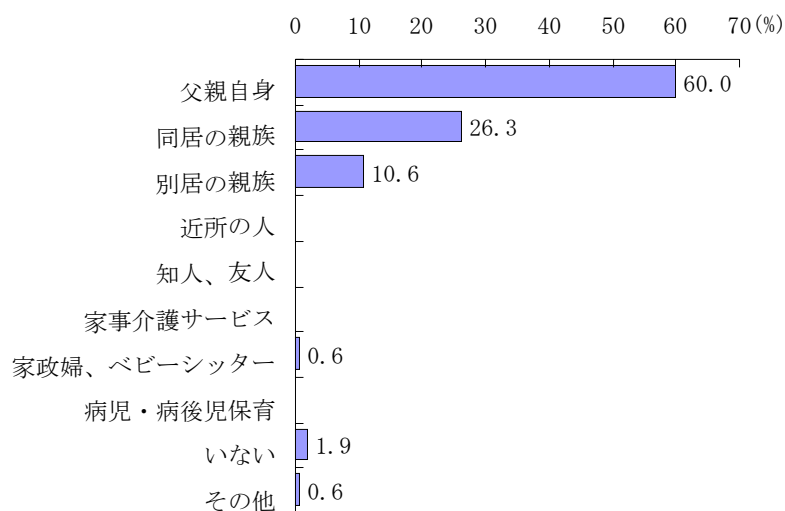
ワークライフ・バランスで悩みに感じていることについては、「精神的にゆとりがない」が36.2%と最も多く、次いで「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」「仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない」(27.7%)、「家計を維持するために仕事をしなければならず、体力的にきつい」(16.9%)の順となっている。

(2) 病気などの時の介護

父親が病気などの時、誰が介護したか（回答者 162 人）



子どもが病気などの時、誰が介護したか（回答者 160 人）



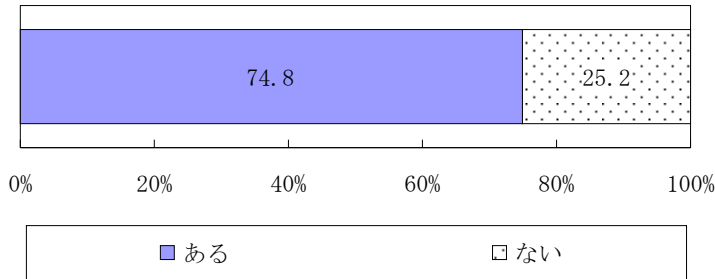
父親が病気の時の介護は親族がすることが多く、子どもが病気の時の介護は父親自身がすることが多くなっている

父親が病気などの時、介護をする人は、「同居の親族」が 38.9%と最も多く、次いで「別居の親族」が 24.7%となっている。一方、介護する人が「いない」と回答した人も約3割（30.9%）を占めている。

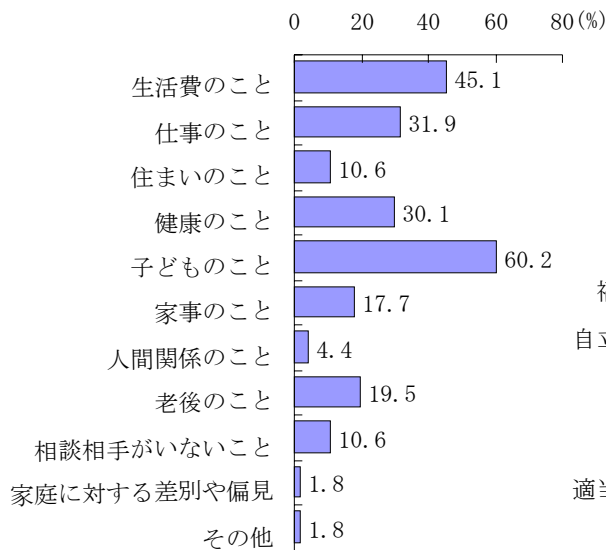
子どもが病気などの時の介護は、「父親自身」が 60.0%と最も多く、次いで「同居の親族」（26.3%）、「別居の親族」（10.6%）の順となっている。

(3) 現在の悩み

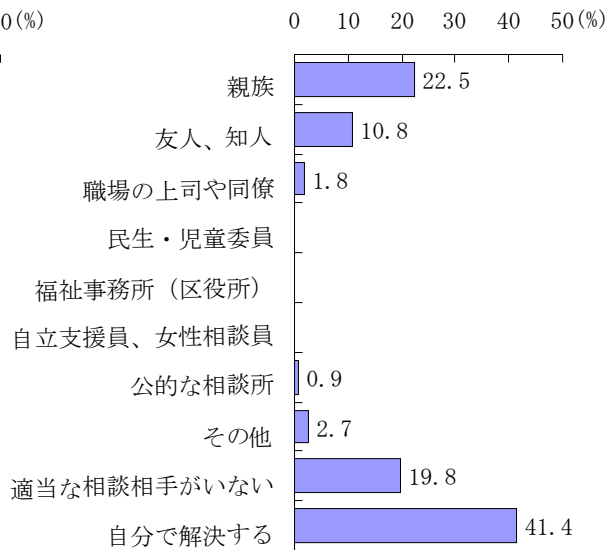
現在、悩みがあるか（回答者 151 人）



悩みの内容（回答者 113 人）



相談相手（回答者 111 人）

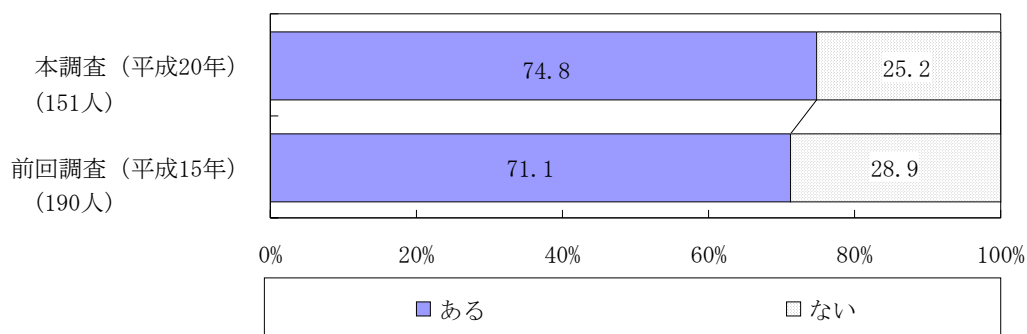


悩みを持つ人は約7割を占めており、悩みの内容は子どものこと、生活費、仕事、健康と多岐に渡る

現在、悩みが「ある」人は74.8%となっており、悩みの内容をみると「子どものこと」が60.2%と最も多く、次いで「生活費のこと」(45.1%)、「仕事のこと」(31.9%)、「健康のこと」(30.1%)の順となっている。

また、相談相手については、「自分で解決する」が41.4%と最も多く、次いで「親族」(22.5%)、「友人、知人」(10.8%)の順となっている。一方、「適当な相談相手がない」人も約2割(19.8%)を占めている。

●前回比較（悩みの有無）



現在の悩みの有無について前回調査とくらべると、悩みが「ある」人の割合は、前回調査では71.1%だが今回調査では74.8%とやや増えている。

●前回比較（悩みの内容）

単位(%)

	生活費のこと	仕事のこと	住まいのこと	健康のこと	子どものこと	家事のこと	人間関係のこと	老後のこと	相談相手がないこと	偏見に対する差別や	その他
本調査 (平成20年) (113人)	45.1	31.9	10.6	30.1	60.2	17.7	4.4	19.5	10.6	1.8	1.8
前回調査 (平成15年) (135人)	51.1	35.6	16.3	23.7	50.4	21.5	3.0	28.1	5.2	8.9	3.0

悩みの内容を前回調査とくらべると、いずれも「生活費のこと」「仕事のこと」「子どものこと」が上位3項目としてあげられている。また、「子どものこと」は前回調査では50.4%だが今回調査では60.2%に増加したのに対し、「老後のこと」は前回調査では28.1%だったのが今回調査では19.5%に減少している。

●年間の税込み収入別（悩みの内容）

単位(%)

		調査数	問38-1 悩みの内容の主なもの										
			生活費のこと	仕事のこと	住まいのこと	健康のこと	子どものこと	家事のこと	人間関係のこと	老後のこと	相談相手がないこと	見 家庭に対する差別や偏	その他
問 25 1 年 間 の 総 収 入 額	0～50万円未満	8	62.5	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-
	50万円～100万円未満	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	100万円～150万円未満	5	60.0	-	20.0	60.0	80.0	20.0	-	20.0	-	-	-
	150万円～200万円未満	3	100.0	33.3	-	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	200万円～250万円未満	7	71.4	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	-	57.1	28.6	-	-
	250万円～300万円未満	6	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	-	-	16.7	16.7	-	-
	300万円～350万円未満	17	64.7	23.5	5.9	23.5	47.1	17.6	5.9	5.9	17.6	-	-
	350万円～400万円未満	8	50.0	37.5	-	12.5	62.5	25.0	12.5	12.5	-	-	-
	400万円～450万円未満	4	50.0	75.0	-	-	75.0	25.0	25.0	-	-	-	-
	450万円～500万円未満	12	25.0	66.7	16.7	58.3	66.7	-	8.3	25.0	-	-	-
	500万円～1000万円未満	30	30.0	23.3	10.0	23.3	66.7	23.3	-	26.7	13.3	6.7	3.3
	1000万円以上	8	12.5	37.5	-	37.5	62.5	12.5	-	12.5	12.5	-	12.5

年間総収入別に悩みの内容をみると、総収入に限らず「生活費のこと」と「子どものこと」が多い傾向にある。また、総収入が 450 万円未満までは、「生活費のこと」に対する悩みが多くなっているが、500 万円以上になると「生活費のこと」の悩みは低くなる。

●前回比較（相談相手）

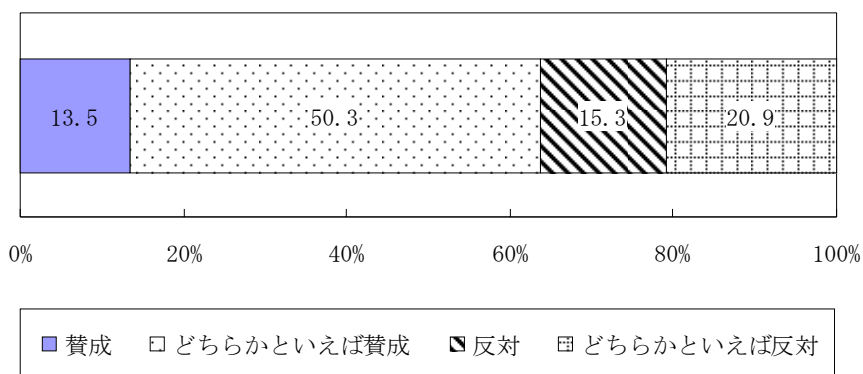
単位(%)

	親族	友人、知人	職場の上司や同僚	民生・児童委員	福祉事務所（区役所）	自立支援員、女性相談員	公的な相談所	その他	適当な相談相手がない	自分で解決する
本調査（平成20年） （111人）	22.5	10.8	1.8	-	-	-	0.9	2.7	19.8	41.4
前回調査（平成15年） （134人）	32.1	14.9	-	-	2.2	-	-	-	12.7	38.1

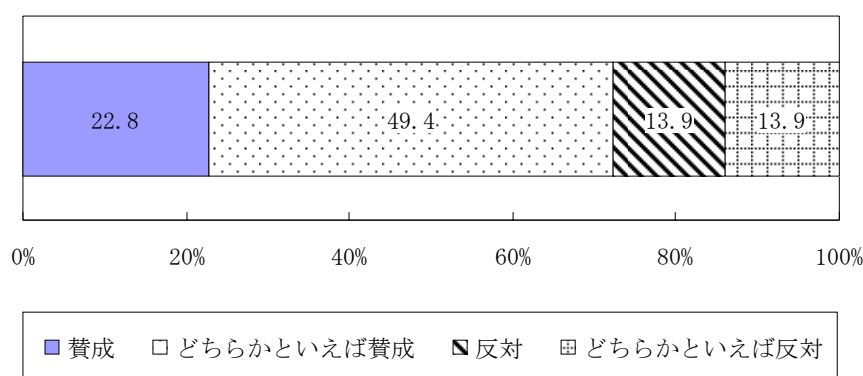
相談相手について前回調査とくらべると、「適当な相談相手がない」人の割合は、前回調査では 12.7%だが今回調査では 19.8%と 7.1 ポイント増加しているのに対し、「親族」は前回調査の 32.1%から今回調査では 22.5%と 9.6 ポイント減少している。

(4) 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（現在の考え）（回答者 163 人）



「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 158 人）



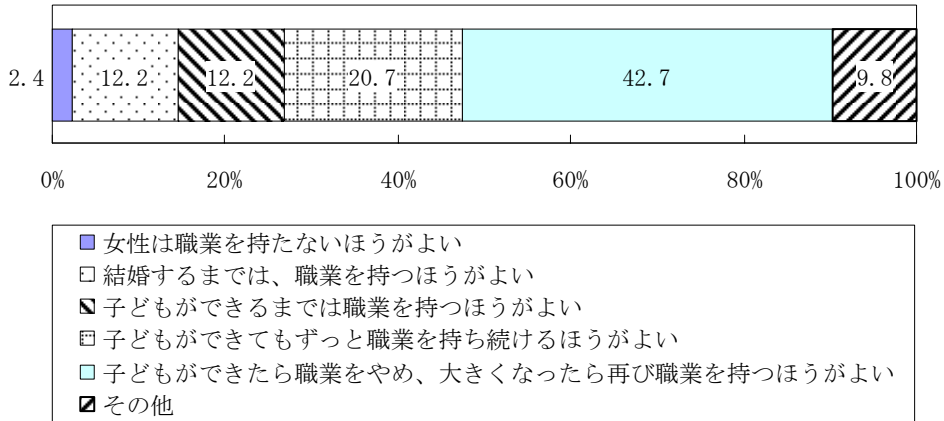
**「男性は仕事、女性は家庭」という考え方は、ひとり親になる以前は約7割が賛成
現在は、約6割が賛成**

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方（現在）については、「どちらかといえば賛成」が50.3%と最も多く、これに「賛成」（13.5%）を合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約6割（63.8%）を占めている。一方、「反対」（15.3%）と「どちらかといえば反対」（20.9%）を合わせた、性別による役割を固定する考え方に反対の人は約4割（36.2%）を占めている。

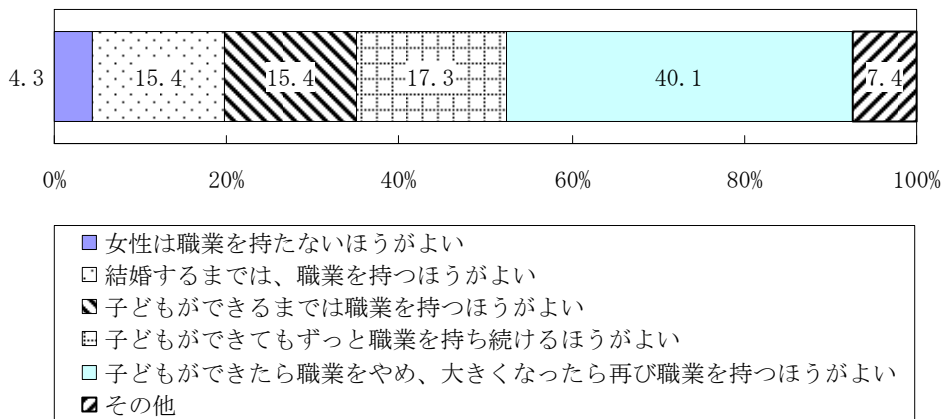
また、ひとり親になる以前では、「どちらかといえば賛成」が49.4%と最も多く、これに「賛成」（22.8%）を合わせた、性別による役割を固定する考え方に賛成の人は約7割（72.2%）を占めている。

(5) 女性が仕事を持つことについて

女性が仕事を持つことについて（現在の考え）（回答者 1664 人）



女性が仕事を持つことについて（ひとり親家庭になる前の考え）（回答者 162 人）



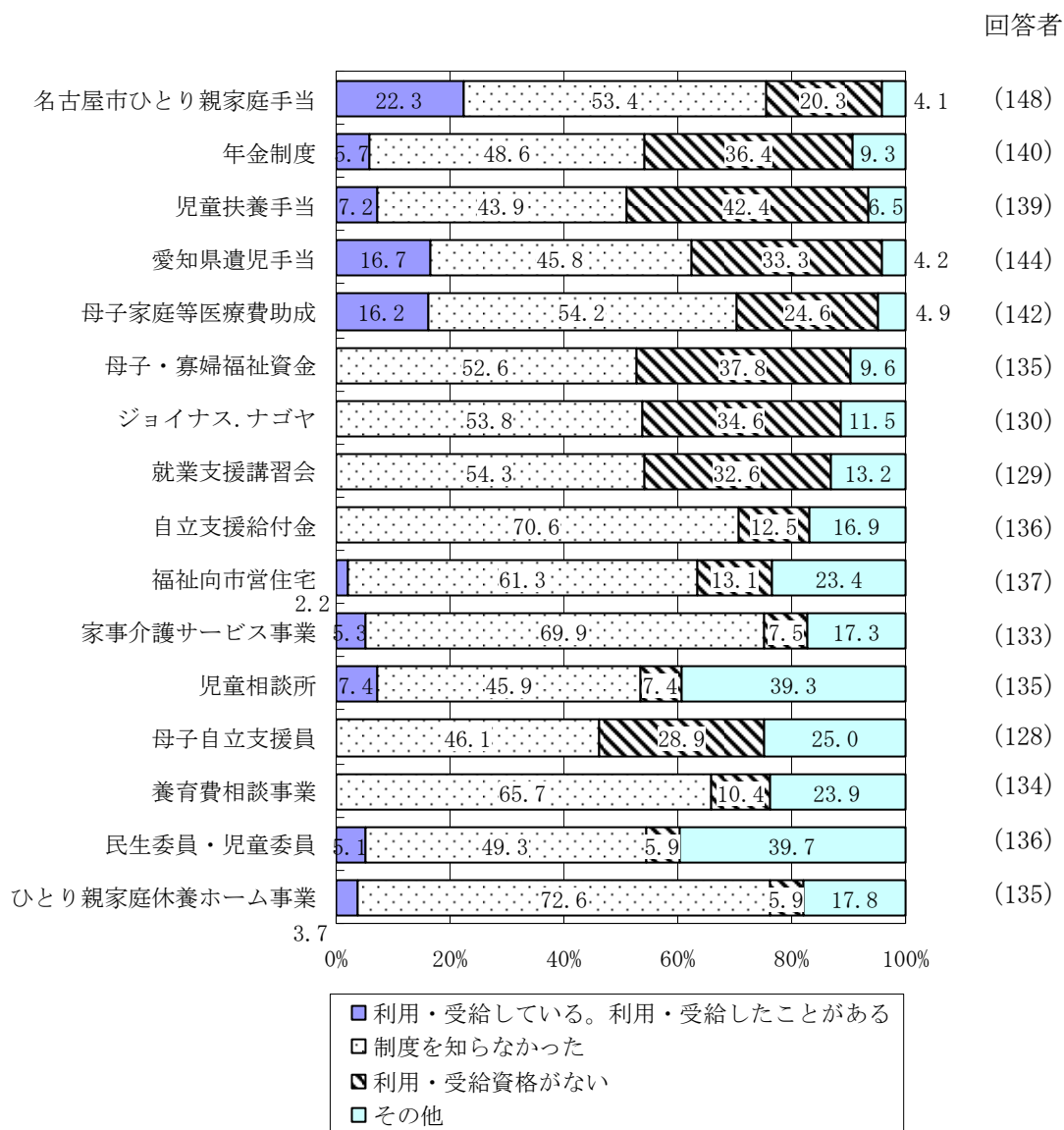
ひとり親になる以前、現在ともに、「子どもができたらやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が最も多い

女性が職業をもつことについては、「子どもができたらやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が42.7%と最も多く、次いで「子どもができてずっと職業を持ち続けるほうがよい」といった“職業継続型”が20.7%となっている。

また、ひとり親になる以前においても、「子どもができたらやめ、大きくなったら再び仕事をもつほうがよい」といった“中断再就職型”が40.1%と最も多く、次いで「子どもができてずっと職業を持ち続けるほうがよい」といった“職業継続型”が17.3%となっている。

8 福祉施策の利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と利用しない理由



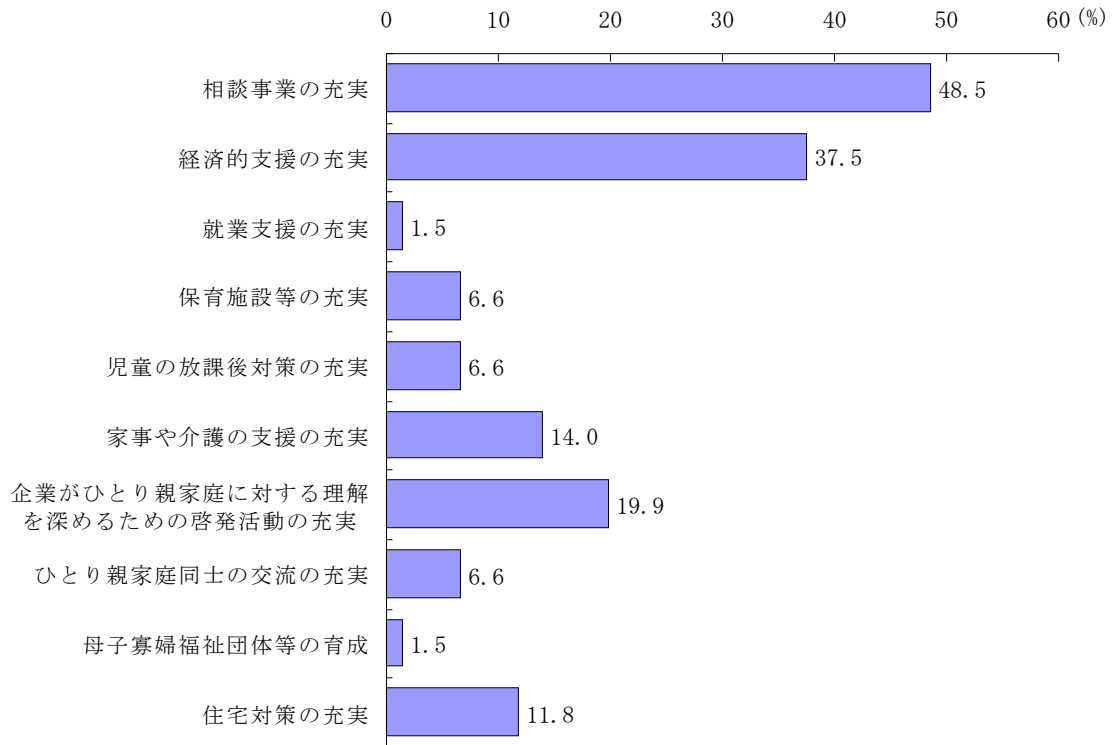
名古屋市ひとり親家庭手当、愛知県遺児手当、母子家庭等医療費助成の利用が約2割

福祉の利用状況については、利用・受給していると回答した割合が多かった項目は、「名古屋市ひとり親家庭手当」(22.3%)、「愛知県遺児手当」(16.7%)、「母子家庭等医療費助成」(16.2%)の順となっており、利用状況は低くなっている。

一方、制度を知らなかった人が多かった項目は、「ひとり親家庭休養ホーム事業」(72.6%)や「自立支援給付金」(70.6%)などで7割を超えており、全16項目の内、10項目で5割を超えている。

(2) 名古屋市の施策への期待

名古屋市の施策で要望すること (回答者 136 人)



相談事業の充実や経済的支援の充実を望む人が多くなっている、

名古屋市の施策で要望することでは、「相談事業の充実」が 48.5%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」が 37.5%となっている。この2項目に続くのは、「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」(19.9%)、「家事や介護の支援の充実」(14.0%)、「住宅対策の充実」(11.8%)となっている。

●父親の年齢別

単位(%)

		調査数	問44 名古屋市の施策で期待すること										
			相談事業の充実	経済的支援の充実	就業支援の充実	保育施設等の充実	児童の放課後対策の充実	家事や介護の支援の充実	企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動を深めるた	流の充実 ひとり親家庭同士の交	育成 母子寡婦福祉団体等の	住宅対策の充実	
問1 本人の年齢	25歳～29歳	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30歳～34歳	9	22.2	44.4	-	22.2	11.1	11.1	-	-	-	-	22.2
	35歳～39歳	19	57.9	42.1	-	-	-	5.3	26.3	5.3	-	-	15.8
	40歳～44歳	30	43.3	40.0	-	6.7	3.3	13.3	10.0	13.3	3.3	20.0	-
	45歳～49歳	36	52.8	41.7	5.6	5.6	8.3	8.3	16.7	11.1	2.8	8.3	-
	50歳～54歳	18	38.9	38.9	-	11.1	11.1	22.2	33.3	-	-	-	11.1
	54歳～59歳	13	61.5	23.1	-	7.7	7.7	30.8	23.1	-	-	-	-
	60歳以上	8	62.5	12.5	-	-	12.5	25.0	37.5	-	-	-	-

父親の年齢別に、名古屋市の施策で要望することをみると、いずれの年齢層においても「相談事業の充実」「経済的支援の充実」は多くなっており、25歳～50歳前半までの年代では上位2項目にあげられている。また、「家事や介護の支援の充実」や「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」などは50歳以上で要望は多くなっている。

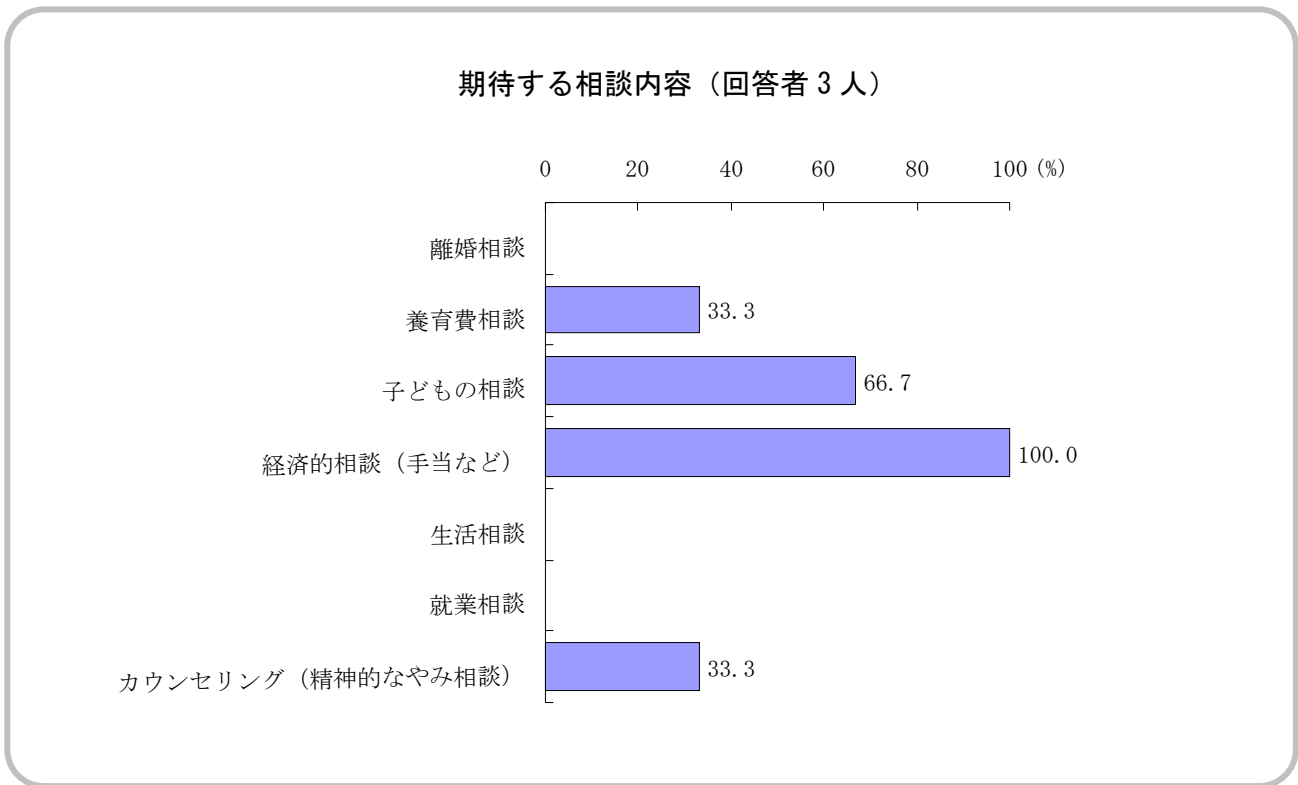
●現在最年少の子の年齢別

単位(%)

		調査数	問44 名古屋市の施策で期待すること									
			相談事業の充実	経済的支援の充実	就業支援の充実	保育施設等の充実	児童の放課後対策の充実	家事や介護の支援の充実	企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動を深めるた	流の充実 ひとり親家庭同士の交	育成 母子寡婦福祉団体等の	住宅対策の充実
現在、最年少の子どもの年齢	小学校入学前	16	56.3	37.5	-	6.3	6.3	12.5	18.8	6.3	-	12.5
	小学生	38	44.7	47.4	5.3	5.3	5.3	10.5	18.4	10.5	2.6	7.9
	中学生	32	50.0	40.6	-	3.1	-	6.3	18.8	9.4	-	15.6
	15-17歳	31	48.4	32.3	-	9.7	6.5	22.6	16.1	3.2	3.2	19.4
	18-19歳	18	50.0	22.2	-	11.1	22.2	22.2	27.8	-	-	-
	20歳以上	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

現在最年少の子の年齢別に、名古屋市の施策で要望することをみると、「相談事業の充実」はいずれの子どもの年齢層でも多くなっており、「経済的支援の充実」を希望する人は中学生以下では4割前後と高くなっている。

(3) 相談事業の内容について期待すること



経済的相談、子どもの相談を希望する人が多い

名古屋市の施策で要望することで相談事業の充実を希望した人のうち、期待する相談内容については、「経済的相談 (手当など)」が 100.0%と最も多く、次いで「子どもの相談」(66.7%)、「養育費相談」「カウンセリング (精神的なやみ相談)」(33.3%)の順となっている。